

令和7年度第2回公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会 次第

日時 令和7年7月17日(木)

午前10時から正午まで

場所 公立鳥取環境大学大会議室(大学本部・講義棟3階)

1 開会

2 公立鳥取環境大学の令和6年度業務実績に関する意見交換

3 その他

4 閉会

資料1 志願者確保に向けた教育改革と魅力向上に関する取組について

資料2 令和6年度業務実績 第3期中期目標期間(1年目/6年間)

資料3 第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理について

資料4 近況報告

【参考資料】

令和6年度 財務諸表

令和6年度 決算報告書

監査報告書

令和7年度第2回公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会 出席者名簿

区 分		役 職 等	氏 名
公立大学法人公立鳥取環境大学 評価委員会		委 員	中山 貴雄
		委 員	千田 亮吉
		委 員	松本 啓介
		委 員	中井 英子
		委 員	上田 理恵子
公立大学法人公立鳥取環境大学		理事長兼学長	小林 朋道
		副理事長	寺口 嘉昭
		理事兼副学長	中山 実郎
		理事兼事務局長	田中 洋介
		副学長	根本 昌彦
		環境学部長	張 漢賢
		経営学部長	吉田 高文
		人間形成教育センター長	今井 正和
新生公立鳥取環境大学運営協議会 事務局	鳥取県総務部	教育学術課長 (事務局長)	池本 丞二
		教育学術課参事	佐々木真人
	鳥取市企画推進部	政策企画課長	上田 貴洋
		政策企画課主任	金森のぞみ

志願者確保に向けた教育改革と魅力向上の取組について

令和7年7月17日
公立鳥取環境大学

近年の少子化、競争環境の激化が進む中、令和7年度の入学者数は定員の109.3%であった。しかし、令和8年度以降も安定的に入学者を確保するためには、これまで以上に志願者確保に取り組む必要がある。

この課題に対応するため、学長のリーダーシップのもと、令和5年度から教育改革を検討してきた。その検討結果を実現するために、令和8年4月から教育方法の改善に資する改革、令和9年4月からの開始を目標としたカリキュラムの見直しなどの改革に着手している。

今後の厳しい状況下においても受験生に選ばれる魅力ある大学であり続けるため、更なる抜本的な教育改革等の検討の他、学外の有識者を交えながら将来を見据えた志願者確保策の検討を進めている。

1 「環境大生12の力」を起点とした教育改革の実行（令和8年4月実施予定）

教育目標達成のために本学学生が身に付ける力を「環境大生12の力」と定義し、12の力を起点とした教育改革の実施に向けて、副学長を中心に学内の各部署が準備を進めている。

<主な取組>

- ・ 12の力を可視化するための共通ルーブリック導入、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの見直し、全学システム更新、ラーニング・ポートフォリオの見直しを行う。
- ・ アクティブ・ラーニングを推進するなど教育効果を高めるために、成績評価ガイドライン策定、シラバスの見直し、授業時間の見直しを行う。

2 「学生の成長」に寄り添う教育を目指したカリキュラムの見直し（令和9年4月実施予定）

12の力を起点とした教育改革を実現するために、3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針）の再検討を行い、教育制度の改善及びカリキュラムの見直しに繋げる。

<主な取組>

- ・ 社会のニーズに沿ったグリーン人材、デジタル人材の育成を目指した科目を新設、整理する。
- ・ 全学的共通の「長期地域実践活動」を新設する。
- ・ 教育の質を高め、学生が主体的に学修を進められるよう、科目の体系化と絞り込みを一体的に進める。
- ・ 授業外学修時間の確保や継続的な学修など教育効果を高めるため、CAP（履修登録可能単位数）上限や卒業要件単位数を見直す。

3 将来を見据えた抜本的な志願者確保策の検討（直近の課題解決から将来構想まで）

志願者の減少傾向が続く中、安定的な志願者確保を実現するためには、現状の課題への対応だけでなく、中長期的な視点に立った構想と取組が不可欠であり、外部有識者や理事会による議論を通じて、大学の魅力向上や経営基盤の強化を見据えた抜本的な方策の検討を進めている。

<主な取組>

(1) 公立鳥取環境大学魅力向上に向けた外部有識者会議

- ・ 大学の魅力向上と安定的な志願者確保について広く意見を聴くため、学外の有識者（10名）による会議体を設置した。
- ・ 受験生や社会のニーズを反映した大学の魅力アップ策、地元入学者・就職者の確保、そして効果的な情報発信について幅広く意見交換を行い、今後の大学運営に活かしていく。

(2) 教育改革検討会議

- ・ 大学の魅力向上と安定的な経営を行うため、理事全員と副学長による協議の場を設けている。
- ・ 本会議では大学の安定的経営を持続させるため、あらゆる経営上の問題点について協議している。
- ・ 現状把握と分析を踏まえ、経営上の課題抽出や将来のシミュレーション予測を行い、学部学科再編も含めた抜本的な志願者確保策や将来構想を検討している。



価値創造プロセス

外部環境

事業に影響を与える外部環境

- 環境問題**
- ・地球温暖化による気候変動
 - ・脱炭素化、SDGs
- 社会構造の変化**
- ・少子高齢化、18歳人口減少
 - ・地方の活力低下
 - ・多様性の尊重
- 予測困難な将来**
- ・デジタル化、変化対応力

資本

公立鳥取環境大学がもつ資本

- 財務・製造資本**
- ・資本金：8,336,830千円
 - ・キャンパス：175ha（敷地）
- 知的資本**
- ・2学部1研究科
 - ・附属研究施設
 - ・情報メディアセンター
- 人的資本**
- ・教職員数：93人
 - ・学生数：1,317人
- 社会・関係資本**
- ・鳥取県・鳥取市
- 自然資本**
- ・鳥取県の豊かな自然

事業活動

理念 「人と社会と自然との共生」 持続可能な社会の実現に貢献する人材育成

- 第 3 期中期計画（2024～29）**
- ・時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり
 - ・成長実感を高める学生のための大学づくり
 - ・多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

アウトプット

理念達成に向けた特色のある取組

- 教育**
- ・全学的なSDGs教育の取組、本学の資源を活かした教育活動、教育の質向上のための取組
- 研究**
- ・脱炭素化推進、競争的外部資金の獲得、地域の企業等との協働による研究推進、若手研究者の育成及び研究活性化の支援
- 地域連携**
- ・地域への知の還元、地域社会と大学の連携強化、教職員や学生の派遣等による高大連携
- 大学運営**
- ・安定的な志願者確保に向けた取組、地域に開かれた大学づくり、外部資金獲得推進、内部質保証とIRの推進（※）
- ※ IR(Institutional Research)：教育・研究・地域連携及び経営戦略立案に関する分析・意思決定支援

アウトカム

持続可能な社会の実現

- 環境問題の解決
- 社会課題の解決
- 多様性社会の実現
- グリーン人材の育成

地域の発展

- 地域を担う人材の育成
- 地域活性化への貢献
- 環境と経営の幅広い知識
- ローカル×グローバルな視点

社会的責任の遂行とSDGs達成への貢献

- SDGsの推進
- カーボンニュートラルの達成



基本理念

「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念としています。

学部等構成

環境学部環境学科、経営学部経営学科、環境経営研究科修士課程

附属施設等

サステナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター、情報メディアセンター、国際交流センター、学生支援センター、就職支援センター、アドミッションセンター、AI・数理・データサイエンス教育研究センター

学生数等

環境学部環境学科 : 654人
経営学部経営学科 : 651人
大学院環境経営研究科 : 12人
学生数合計
45都道府県から**1,317**人

教員数 : 59人、職員数 : 34人 (うち県派遣職員2人、市派遣職員1人)

学生満足度※1 就職率※2 2025年度入試志願者数

97.4% **98.8%** のべ**1,308**人

※1 令和5年度学修成果振り返りアンケートにおいて、満足度がポジティブであった割合
※2 令和7年3月卒業生実績 (令和7年3月31日時点)



1 時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

SDGs・脱炭素に関する知識やスキルを社会・ビジネスなどで実践できる「グリーン人材」、またデジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できる「デジタル人材」の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出します。

取組1 環大生×企業によるSDGs共創プロジェクト

本学・鳥取商工会議所(工業部会)・鳥取県の3者が連携し、SDGs経営に取組む県内企業と協働のもと、学生が教員の指導を受けながら企業の環境課題の解決に取り組むプロジェクト(6テーマ)を実施しました。

取組2 TUES Sustainability Weekの開催

TUES Sustainability Week実行委員会(構成員:学生EMS委員会、サステナビリティ研究所)の主催により、「TUES Sustainability Week」を開催しました。期間中は「地域・大学の持続可能性」などをテーマに、学生と教職員が共に考える場を設けたほか、脱炭素や環境問題に関するトークイベントやパネル展等を実施しました。

取組3 AI・数理・データサイエンスプログラムの提供

文部科学省から認定を受け、デジタル人材の育成を目指して「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の2つの教育プログラムを提供しています。令和6年度の修了者は応用基礎レベルでは13名、リテラシーレベルでは73名でした。



取組2 : TUES Sustainability Week



取組3 : AI・数理・データサイエンスプログラム応用基礎レベル修了者

2 成長実感をもてる学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」、「学生本位」の教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学をつくりまします。

取組1 課題解決に実践的に取り組む教育の提供

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、令和6年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組みました。

取組2 大学魅力づくりプロジェクトの実施

志願者確保や持続的な大学経営、また学生の成長のための「大学の魅力的な取り組み活動」を行うために「大学魅力づくりWG」を発足させ、10のプロジェクトを進めています。

取組3 教育改革の推進

学生の成長実感をも高め、「環境」をテーマとした教育を一層推進するため、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの点検・見直し、教育方法や学修成果の可視化の改善について検討する「教育課程・点検見直しWG」を、令和5年度から継続して実施し、令和6年度末までに計23回実施しています。



取組1：鳥取グリーンベンチャーの様子
株式会社週末住人のプロジェクトで用瀬町のイベントに参加



取組2：大学魅力づくりプロジェクト（SDG s ツアー）の様子

3 多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践し深化させるとともに、地域との良好な関係を保ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学をつくりまします。

取組1 地域人材の育成

両学部の全学生が2年次終了までに、地域の課題解決を主題とした科目（麒麟プロジェクト研究）を履修する「プロジェクト研究1～4」や、「鳥取学」、「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として開講しました。

取組2 公開講座や社会人向けリカレント教育の提供

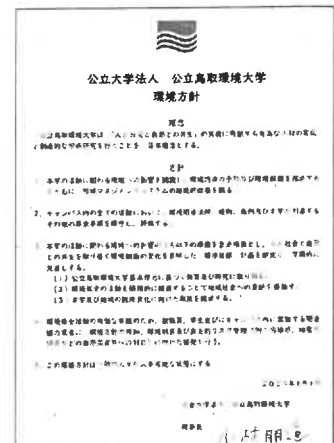
受講しやすいようオンデマンドの動画配信を併用するとともに、近年注目されているリカレント教育（社会人の学び直し）講座の一部を「AI・数値・データサイエンスの基本的な活用法」に関する複数回のコース形式とし、受講者にとってより有意義な講座となるよう変更しました。

取組3 地域や大学施設の脱炭素化に向けた取り組み

鳥取市とともに環境省脱炭素先行地域事業の採択を受け、施設・設備の省エネルギー改修を計画的に進め、Race to Zero の目標として本学が掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」達成に向けて取り組んでいます。また、サステナビリティ研究所に設置した脱炭素WGの取組を継続し、学内の脱炭素に向けた環境方針及び環境目標を見直しました。



取組1：地域連携フォーラム2024 ポスターセッション



取組3：環境方針

取組1 全学的なSDGs教育の取組

全ての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促しています。
総合教育科目「SDGs基礎」では、専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生のSDGsについての基本的理解を深めました。



公立大学法人公立鳥取環境大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

取組2 本学の資源を活かした教育活動

環境学部

「環境」を実践的に学ぶフィールドワークに1年次から取り組み、自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の幅広い科目を展開しています。

経営学部

持続可能な経済社会（経営）をテーマに、多様なビジネス社会で活躍するためのマネジメント基礎力をはじめ、企業、会計・ファイナンス、地域、情報の視点から教育を進めています。

副専攻

多角的な視点で応用できる人材を育成するため、5つの副専攻（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）を設けています。



取組2：副専攻「地域実践」科目の様子

取組3 教育の質向上のための取組

授業改善のため学期毎に2回授業アンケートを実施し、教員へフィードバックを行い、授業内容の改善・向上を図っています。

I Rによる教育情報の分析・意思決定支援の他、全教員を対象にアクティブラーニングに関するFD研修（11/20、3/3）を実施しました。

取組1 サステナビリティ研究所による脱炭素化推進

サステナビリティ研究所長をトップとした脱炭素WGを組織し、公立鳥取環境大学脱炭素実行計画の推進に向けて取組を進めています。
また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトで研究した成果をシンポジウム等を開催することにより学生及び地域に知の還元を行いました。



取組1：SDG s 特別シンポジウムの様子

取組2 競争的外部資金の獲得

令和6年度の申請件数は21件で、同規模公立大学の平均新規申請数：18.1件（R5年度実績）に対し若干上回る結果となりました。
また、教員が積極的に申請を行った結果、教員全体に占める採択率（継続課題含む）は30%となり、昨年度比で3ポイント向上しました。

取組3 地域の企業等の協働による研究推進

SDGsコーディネーターと地域連携コーディネーターが研究シーズと企業ニーズを汲み取り、マッチングを図っています。令和6年度は、5件の受託研究、14件の共同研究を実施のほか、7件の寄附・助成金研究を実施しています。



SDGs共創プロジェクト：大同端子製造（株）の企業課題研究の様子

取組4 若手研究者の育成及び研究活性化の支援

若手研究者の育成及び研究の活発化を後押しし、外部資金獲得を目指して申請書レビュー支援制度を行い、12名の利用がありました。また、Web面談支援制度を設けた結果、6名の利用があり、研究計画調書の作成に寄与しました。

取組1 地域への大学の知の還元

全学、または部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を実施しました。

- ・ 11/8：SDG s 特別シンポジウム（サステナビリティ研究所主催）
- ・ 12/7：地域イノベーション研究センターシンポジウム
- ・ 1/23：TUES地域連携フォーラム2024
- ・ 2/20：SDG s 共創プロジェクト成果報告会

また、本学教員が夏休み期間中の地域の中高生を対象に計10日間の簿記3級講座を開講し、8名の中高生が参加しました。



取組1：中高生対象簿記講座の様子

取組2 地域社会と大学の連携強化

地域連携コーディネーターが窓口となり、小学校の環境学習機会の創出、地域（子ども）食堂、伝統的な傘踊りへの協力等の活動を行いました。また、学生が主体的に地域と連携、参画して行う取組に対し、学生コーディネーターを配置し、地域連携コーディネーターと共に支援を行いました。



取組3：出張英語村の様子

取組3 教職員や学生の派遣等による高大連携

鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員派遣の実施（5校9テーマ）や、大学での学びを低学年次から体験してもらうための中学校・高等学校の大学見学受入れや探究学修支援、出張英語村を行いました。鳥取大学と協力・協働し両大学の資源を活用した、県内高等学校の生徒向け大学進学研修プログラムを提供しています。

取組1 安定的な志願者確保に向けた取組

広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組みました。学長による県内全32の高等学校への訪問や学校長との意見交換会を実施し、高等学校における実態の情報把握と理解促進に努めました。

取組2 地域に開かれた大学づくり

学生、保護者、教育関係者等のステークホルダーとの意見交換の中で、意見や要請を聞き取りながら大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用しています。（令和6年度：県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、校友会との意見交換会、同窓会連携推進協議会）

取組3 外部資金獲得推進

研究における外部資金獲得の支援策として、特別研究費・学長裁量特別経費助成を講じています。鳥取市と「ふるさと納税を活用した大学の魅力向上と地方創生の推進に関する連携協定書」を締結し、外部資金獲得のチャネルを増やしました。

取組4 内部質保証とIR(Institutional Research)の推進

自己点検・評価活動を実施し、内部質保証（大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取組）を推進したほか、IRを実施しデータに基づいた大学運営に取り組んでいます。



取組1：オープンキャンパスの様子



取組2：支援する会定期総会の様子



取組3：鳥取市との調印式の様子

第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理について

第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理を下記方法にて実施しています。

記

1. 第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理に関する資料

- ①第3期中期目標期間中期計画進捗管理シート
- ②評価委員会から指摘された課題等への対応状況

2. 進捗管理の概要・ポイント

①第3期中期目標期間中期計画進捗管理シート

⇒各取組に関して、中期計画終了時に見込まれる計画の進捗状況を◎○△×で説明。

各取組の進捗状況と定量指標を総合的に判断して、中期計画終了時に見込まれる評価を5段階で評価。

中期計画と照らし合わせて（新規・継続関わらず）、事業の実施状況の結果を端的に記載。

ただし、取組が不十分、未達成のものに関しては対応方針を記載。

【自己評価の判断基準について】 ※「公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価実施要領」抜粋

評点	評価基準
5	中期計画を上回る成果を達成する見込み（達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があると見込まれる場合）
4	中期計画を十分達成する見込み（達成度が概ね90%以上100%未満であると見込まれる場合）
3	中期計画を概ね達成する見込み（達成度が概ね80%以上90%未満であると見込まれる場合）
2	中期計画を十分には達成しない見込み（達成度が60%以上80%未満であると見込まれる場合）
1	中期計画を大幅に下回る見込み（達成度が概ね60%未満であると見込まれる場合）

【進捗状況の判断基準について】 ※本学が独自で作成した判断基準

評点	進捗状況の判断基準
◎	中期計画に照らし合わせると十分な実績をあげている
○	中期計画に照らし合わせると概ね順調に進んでいる ※標準的な進捗状況
△	中期計画に照らし合わせると遅れている
×	取組をまだ実施していない

②評価委員会から指摘された課題等への対応状況

⇒対応状況に対して実績や取り組み内容を具体的にまとめた。その上で、なるべく前向きな回答とするため、取組が不十分なものは対応方針や今後の取り組み予定を記載。



第3期中期目標期間 中期計画進捗管理シート <令和6事業年度：（1年目／6年間）>

【自己評価と進捗状況の考え方】

進捗状況：取組に関して、中期計画終了時に見込まれる計画の進捗状況を◎○△×で説明。

自己評価：各取組の進捗状況と定量指標を総合的に判断して、中期計画終了時に見込まれる評価を5段階（1～5）で評価。

【自己評価の判断基準について】

評点	評価基準
5	中期計画を上回る成果を達成する見込み（達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があると見込まれる場合）
4	中期計画を十分達成する見込み（達成度が概ね90%以上100%未満の見込み）
3	中期計画を概ね達成する見込み（達成度が概ね80%以上90%未満の見込み）
2	中期計画を十分には達成しない見込み（達成度が60%以上80%未満の見込み）
1	中期計画を大幅に下回る見込み（達成度が概ね60%未満の見込み）

※「公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価実施要領」に基づく

【進捗状況の判断基準について】

進捗状況	進捗状況の判断基準
◎	中期計画に照らし合わせると十分な実績をあげている
○	中期計画に照らし合わせると概ね順調に進んでいる
△	中期計画に照らし合わせると遅れている
×	取組をまだ実施していない

※「○」が標準的な進捗状況とする。大学独自の判断基準

中期目標期間評価に係る項目別評価結果

項目	R06	R07	R08	R09	R10	R11	項目評価
Ⅲ 大学の教育等の質の向上							
1 教育							
(1) 教育内容等 ①教育方針	4						
(1) 教育内容等 ②教育内容	4						
(2) 教育の実施体制	4						
(3) 就職支援	3						
(4) 学生支援	4						
2 研究に関する目標							
(1) 研究水準及び研究の成果等	4						
(2) 研究実施体制等の整備	4						
3 社会貢献・地域貢献							
(1) 地域社会との連携	4						
(2) 地域の学校との連携	4						
(3) 国際交流	3						
Ⅳ 業務運営の改善及び効率							
1 経営体制	3						
2 地域に開かれた大学づくり	4						
3 事務局の組織・人事制度と人材育成	4						
4 大学運営の効率化・合理化	3						
Ⅴ 安定的な経営確保・財務内容の改善							
1 安定的な経営確保	4						
2 経費の抑制	4						
3 資産の運用管理	4						
Ⅵ 点検・評価・情報公開							
1 評価の充実	4						
2 情報公開と広報活動	4						
Ⅶ その他業務運営							
1 環境への配慮	4						
2 安全管理	3						
3 法令遵守	4						
4 施設設備の整備活用	4						

中期目標に係る数値目標達成状況の推移

区分		項目	数値目標	達成状況						評価基準に基づく達成状況	
第3期数値目標				区分等	R06	R07	R08	R09	R10		R11
III 大学の教育等の質の向上に関する目標											
1 教育	就職支援	就職率	(毎年度) 100%を旨とし、就職状況調査(国公立大学)平均以上を達成します。	就職率 (%)	99%						
		県内就職率	中期計画期間内に、県内就職率30%以上を旨とし、鳥取県・鳥取市、産業界等と協働して取り組みます。	県内就職率 (%)	(97.6%)						
	研究	競争的外部資金の申請	(毎年度) 全教員が申請に関わり、同規模(教員数)公立大学の平均新規申請数以上を旨とします。	本学(件)	21件						
		競争的外部資金の採択率	近県公立大学平均以上の採択率(継続課題を含む。)を旨とします。	他大学平均	(18.1件)						
2 研究	多様性の尊重	競争的外部資金の採択率	中期目標期間内に女性教員比率23%以上を旨とします。	本学 (%)	(29.2%)						
		地域への知の還元	(毎年度) 全学、部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を年間3回以上開催します。	単位 (%)	21.6%						
	社会貢献・地域貢献	学生の英語能力	地域への知の還元	実績(回)	4回						
		海外大学との学生交流・文化交流	(毎年度) CEFRでB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間100人以上を達成します。	単位(人)	28人						
3 社会貢献・地域貢献	業務運営の改善及び効率化に関する目標	文化交流	毎年度交流回数10回以上を旨とします。	交流回数(回)	15回						
		ステークホルダーとの意見交換	(毎年度) 全学、部局等主催のステークホルダーとの意見交換会等を年間3回以上開催します。	交流回数(回)	6回						
	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	志願倍率	(毎年度) 国公立大学平均以上を旨とします。	志願倍率(倍)	6.0倍						
		入学定員充足率	(毎年度) 100%達成を旨とします。	国公立大学平均	(4.4倍)						
4 環境への配慮	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	県内入学率	県内入学率を旨とします。	定員充足率 (%)	109.3%						
		黒字化	損益均等の原理に基づき財政運営	県内入学率 (%)	21.6%						
	環境への配慮	取入額	(毎年度) 年間7億円以上を達成します。	実績(百万円)	219						
		自己財源比率	(毎年度) 中四国公立大学平均以上を旨とします。	実績(億円)	9.25億円						
5 環境への配慮	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	経常的支出に占める人件費の割合	(毎年度) 中四国公立大学平均以内を旨とします。	本学 (%)	53.9%						
		二酸化炭素排出量(2013年度比)	Race to Zeroの目標として掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」の目標を中期目標期間内(2029年度まで)に前倒しで達成できるよう大学の脱炭素化を積極的に進めます。	他大学平均	(41.4%)						
	環境への配慮	環境への配慮	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	本学 (%)	67.4%						
		環境への配慮	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	他大学平均	(66.3%)						
6 環境への配慮	環境への配慮	環境への配慮	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	実績 (%)	31.5%						
		環境への配慮	環境的な経営確保・財務内容の改善に関する目標	実績 (%)	31.5%						

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (1) 教育内容等 ① 教育方針

<p>中期目標</p>	<p>・卒業・修了までに学生が身につけておくべき資質・能力を学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）において明確化し、学生が身につけた学修成果、地域社会や学生のニーズを把握しながら、大学の強みや特色を活かした学位プログラムの点検・見直しを行うとともに、成績評価基準を設定し、学習成果を適正に評価する。 ・教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて、主体的な学びを实践できるような体系的なカリキュラムの構築を行うとともに、地域社会や学生の多様なニーズを的確に捉え、必要に応じて見直しを行う。 ・入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に則った学生の受け入れを行うとともに継続的に検証を行い、必要に応じて入試制度改革を行う。</p>												
<p>中期計画</p>	<p>【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】 ア 大学、各学部及び大学院で学生が身につけるべき資質・能力をディプロマ・ポリシーにおいて明確にし、その資質・能力を身に付けた者に学位を授与します。 イ 大学の強みを活かしながら、社会、企業のニーズに対応した新たな教育プログラムの迅速な構築・充実に取り組み、ディプロマ・ポリシーを見直します。 【学修成果の適切な評価】 ウ 教育成果や学修成果を適切に把握・評価するために、成績評価基準を点検し必要に応じて改善するなど成績評価のより一層の厳格化に取り組みます。 エ 学修成果のより一層の向上のために、シラバス構成及び記載内容の継続的な点検・改善に取り組みます。 【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】 オ ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標を達成するために、カリキュラム・ポリシーにおいて、より良い教育課程の体系化に努めます。 カ 教学に関するデータ分析や、18歳人口減少を見越した広い観点（高校生が魅力を感じ、社会のニーズに対応した観点）からのカリキュラム変更を検討していきます。 キ 幅広い基礎学力を土台にさらなる知識を深求する副専攻プログラム（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）の発展・充実・見直しを図ります。 【入学受入方針（アドミッション・ポリシー）】 ク ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等に基づいて定められたアドミッション・ポリシーに則り、本学が求める人物像や受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素）を明確に示し、学習成果を適切に評価する多様な入試を実施します。 ケ アドミッション・ポリシーや選抜方法は、入学者の進路調査、志願者動向、高校教員・保護者・地域等の要望及び意見を参考にしながら検討し、適宜、見直しを行います。</p>												
<p>当該組織</p>	<p>自己点検・評価委員会、教育質保証ユニット、FD推進委員会、教務委員会、アドミッションセンター、各学部、人間形成教育センター</p>												
<p>中期計画 1</p>	<p>自己評価 (1~5)</p> <table border="1" data-bbox="813 248 845 1960"> <tr> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	R6	R7	R8	R9	R10	R11	4	-	-	-	-	-
R6	R7	R8	R9	R10	R11								
4	-	-	-	-	-								
<p>状況</p>	<p>教育課程点検・見直しWGを計23回（令和6年度は17回）開催し、3つのポリシーや教育方法・学修成果の可視化に関する点検を行い、その結果を「WGまとめ」として学長に提出した。提出されたまとめを踏まえ、可能な部分から教育課程の見直しや教育方法・学修成果の可視化に順次取り組んでいくこととなった。</p>												
<p>取組 1</p>	<p>ディプロマ・ポリシーに基づいた学位授与、ディプロマ・ポリシーの点検 進捗 (●○△×) ○</p>												
<p>取組 2</p>	<p>成績厳格化への取組、シラバスの点検及び改善 進捗 (●○△×) ○</p>												
<p>取組 3</p>	<p>カリキュラム・ポリシーの点検 進捗 (●○△×) ○</p>												
<p>取組 4</p>	<p>アドミッション・ポリシーの点検 進捗 (●○△×) ○</p>												

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (1) 教育内容等 ②教育内容

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け、環境に関する高い知識や専門技術を有し、持続可能な社会の実現に資するグリーン人材の育成に取り組む。 ・AI等のデジタル技術を活用し、蓄積されたビッグデータを解析するデータサイエンス等により新たな価値を提供し、地域社会における課題解決に取り組むことのできるデジタル人材の育成に取り組む。 ・規模の小さな大学ならではの利点を活かし、学部間等で連携した特色ある融合的な教育を行う。 ・地域の課題に取り組む自治体や産業界・地域団体等との共同研究や連携活動を通じ、地域に愛着を持ち、発展に寄与する地域志向の人材の育成に取り組む。 ・予則困難な未来を切り拓くための課題解決力を実践的な課題解決型学修を通じて培う。 	R6	R7	R8	R9	R10	R11
中期計画	<p>ア 全学的にSDGs教育に取り組み、全学生がSDGsの基本理念を理解し、2030年を達成期限として定められた経済、環境、社会の持続可能性に関する17の目標に対しての知識とスキルを有する人材の育成に取り組みます。</p> <p>イ 本学におけるグリーン人材に関する教育方針を共通認識し、教育課程の変更等を行いながら、社会やビジネスなどに直結するSDGsや脱炭素に関する知識や技能を实践できるグリーン人材の育成に取り組めます。</p> <p>ウ AI技術、数学や統計学、プログラミングなどに関する知識を基に、デジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決を实践できる人材の育成に取り組めます。</p> <p>エ AI・数理・データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）について、文部科学省の認定を取り、その上でリテラシーレベルの全学必修化や自らの専門分野への応用基礎力の習得を目的とする応用基礎レベルの学生への履修促進策を検討します。</p> <p>オ 本学の特徴ある教育資源を活かして主専攻と並行して環境学又は経営学を学ぶことができ、文理解析的な学部教育を提供し、専門知の深さと併せて環境と経営をともに理解した俯瞰的・複眼的な視野をもった人材を育成します。</p> <p>カ 地域が直面する課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動を行うことで、地域とのつながりを深め、地域の課題解決や地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。</p> <p>キ 課題解決に実践的に取り組む教育プログラムの提供やアクティブ・ラーニング、反転授業等の教育効果の高い授業設計を行い、学生の課題解決力を養います。</p>	4	-	-	-	-	-
当該組織	サステイナビリティ研究所、AI・数理・データサイエンス教育研究センター、FD推進委員会、教務委員会、人間形成教育センター						
中期計画 2							
状況	SDGsに関する教育を継続的に実施、AI・数理・データサイエンス教育プログラムは令和6年度に文部科学省の認定を取得し、ガイダンスで学生へ向けて履修促進を実施した。両学部の学生を対象とした演習科目「鹿取グリーンベンチャー」では、今年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組んだ。						
取組 5	全学的なSDGs教育の取り組み	○	-	-	-	-	-
取組 6	SDGsや脱炭素に関する知識や技能を实践できるグリーン人材の育成	○	-	-	-	-	-
取組 7	デジタル技術やデータに基づいた分析で課題解決を实践できる人材の育成	○	-	-	-	-	-
取組 8	AI・数理・データサイエンス教育プログラムについて、文部科学省の認定を取得し、学生への履修促進	◎	-	-	-	-	-
取組 9	環境学又は経営学を学ぶことができる文理解析的な学部教育を提供	○	-	-	-	-	-
取組 10	地域課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動	○	-	-	-	-	-
取組 11	課題解決に実践的に取り組む教育プログラム等の教育効果の高い授業設計	○	-	-	-	-	-

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (2) 教育の実施体制

<p>中期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めるとともに、学部間等で連携した柔軟な教育プログラムを進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。 ・学部横断的な教育体制の確保や学外の人材の登用、産学連携・大学間連携による教育などを推進する。 ・社会人や留学生等、多様な学生に対する教育の実施体制を整備する。 ・教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD（ファカルティ・ディベロップメント。授業内容・方法を向上させるための取組）等の教員の質向上を図るための取組を充実させる。 	<p>中期計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教育研究実施体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ア 施設、設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めます。 イ 効果的な教育体制の実現のため、授業開講期間や授業時間、教育研究実施組織の在り方を検討します。 ウ 学部やセンターの教員が他学部と兼任するなど、学部横断的な教育実施体制を確保します。 エ 柔軟な教育研究実施組織を編成するために、教育の質保証に十分に留意しながら、民間企業や徳教大との連携やクロスアポイントメント、同一大学内における複数学部での兼務を可能とする基幹教員制度を検討します。 ② 産学連携・大学間連携 <ul style="list-style-type: none"> ア 地域の企業や団体と連携した教育プログラムを推進します。 イ 鳥取大学をはじめとする高等教育機関、研究機関との一層の連携を推進し、より専門性を追究して、博士課程へ進学を希望する学生の教育を充実させます。 ③ 多様な学生の受入と支援 <ul style="list-style-type: none"> ア 弾力的な履修形態、修業年限の設定などを行い、留学生や社会人等の多様な学生の受け入れに努めます。 イ アドミSSION・ポリシーに対応した教科の教育と入学に向けての意欲向上を図り、学習習慣を継続させるため、特別入試合格の入学予定者への入学前教育を充実・発展させます。 ウ 個々の学生の事情に応じて学生の成長をサポートする教育指導を行います。 ④ 教育研究の質向上 <ul style="list-style-type: none"> ア 令和2年度に受審した大学機関別認証評価（認証評価）の結果を踏まえ、自己点検・評価活動を行い、内部質保証を推進します。 イ 令和9年度には、認証評価を受審し、その結果に基づき、教育・研究活動の改善につなげます。 ウ 教育方法に関するFD等を継続する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善・質向上に取り組みんでいきます。 	<p>当該組織</p> <p>自己評価 (1～5)</p> <p>R6 4</p>	<p>R7 -</p>	<p>R8 -</p>	<p>R9 -</p>	<p>R10 -</p>	<p>R11 -</p>
<p>状況</p> <p>SDGs 共創プロジェクトとして6つの県内企業の環境課題の解決に取り組んだ。入学予定者向けの入学前教育では、基礎学力や継続的な学習習慣を形成を目的に、英語・数学・国語の教育を実施したほか、オンライン研修会を開催し、入学前から大学への帰属意識を高める取組を行った。授業改善のため学期毎に2回の授業アンケートを実施し、教員へフィードバックを行うことで、授業内容の改善・向上を図っている。また、教学IR (Institutional Research) による教育情報の分析及び意思決定支援に加え、全教員を対象にアクティブラーニングに関するFD研修（11月20日、3月3日）を実施した。</p>	<p>中期計画3</p>	<p>R6 4</p>	<p>R7 -</p>	<p>R8 -</p>	<p>R9 -</p>	<p>R10 -</p>	<p>R11 -</p>
<p>取組12</p> <p>教育研究実施体制の充実</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p> <p>進捗</p>	<p>○</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>取組13</p> <p>産学連携及び大学間連携</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>	<p>○</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>取組14</p> <p>多様な学生の受入と支援</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>	<p>○</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>取組15</p> <p>教育研究の質向上</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>	<p>○</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (3) 就職支援

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 入学から卒業まで、一貫した就職等支援を行うための体制を強化し、教員と職員が一体となって学生の進路に関する適切な支援を実施する。 県内産業界等と連携した取組を行うなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。 【達成すべき数値目標等】 就職率 … 100%を旨し、就職状況調査（国公立大学）平均以上を達成する。 県内就職率 … 中期目標期間内に、県内就職率30%以上を旨し、設置者、産業界等と協働して取り組む。 										
中期計画	<p>①就職支援</p> <p>ア 学生が望む進路を実現するため、教職協働組織である「就職支援センター」が学生の状況把握に努め、一人ひとりに寄り添って入学から卒業まで一貫した就職支援を行います。</p> <p>イ キャリアデザイン科目において、低学年時から学生のキャリア意識の向上を図ります。</p> <p>ウ 就職ガイダンス、企業説明会等の開催により学生の企業並びに業界に対する理解を深める機会の創出や個人就職指導など、きめ細やかなサポートを行います。</p> <p>エ 資格取得の支援、各種試験対策講座の提供など学生のキャリア形成に向けた自主的な学修を支援します。</p> <p>②県内就職率向上</p> <p>ア 鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構、県内企業、公立鳥取環境大学を支援する会をはじめとする団体等と連携し、県内就職率の向上に取り組みます。</p> <p>イ 就職希望者を早期に把握し、県内企業・団体へのインターンシップや県内就職に関する事業への参加を促進することを旨し、県内企業等の説明会等により、早期に県内企業の魅力等を知ってもらう機会を提供します。</p> <p>ウ 学内の各部署が連携することで、就職を希望する学生が目指す可能性のある県内企業等を割り出し、これらの企業等と学生との接触機会の拡大に努めます。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職率：（毎年度）100%を旨し、就職状況調査（国公立大学）平均以上を達成します。 県内就職率：中期計画期間内に、県内就職率30%以上を旨し、鳥取県・鳥取市・鳥取県・鳥取市、産業界等と協働して取り組めます。 										
当該組織	就職支援センター										
	数値目標										
指標1	就職率：（毎年度）100%を旨し、就職状況調査（国公立大学）平均以上を達成します。										
指標2	県内就職率：中期計画期間内に、県内就職率30%以上を旨し、鳥取県・鳥取市、産業界等と協働して取り組めます。										
	中期計画4										
状況	資格取得を目指す学生の自主的な学習会を支援する新たな制度を令和6年度に策定し、資格支援体制の強化を図った。また、3年生全員を対象とした個人面談を昨年度（151名）よりも多く実施し、245名に対応した。面談では、学生の希望に応じて県内企業を直接紹介する取組も行った。 【対応方針】 大学独自のイベントとして県の補助金を利用し、低学年の学生を対象に県内企業のみが参加するインターンシップフェアを実施するなどし、県内就職率の向上を目指す。										
取組16	資格取得の支援等の就職支援										
取組17	県内就職率向上										
		R6	R7	R8	R9	R10	R11				
		98.8% (97.6%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)				
		20% (25%)	(26%)	(27%)	(28%)	(29%)	(30%)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11				
		3	-	-	-	-	-				
		自己評価 (1～5)									
		◎	-	-	-	-	-				
		△	-	-	-	-	-				

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (4) 学生支援

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学生の修学、生活に関する適切な支援を実施する。 学生の豊かな人間性と社会性を育むため、学生の自主的な社会活動を奨励し、支援する。 										
中期計画	<p>全ての学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学修、学生生活に関する学生本位の重層的な支援を実施します。</p> <p>①学修等支援</p> <p>ア 指導教員（チューター）や学修・生活支援のための相談窓口「学生支援センター」「国際交流センター」等で、学生の学修活動や学生生活に関する相談に応じ、適切な指導と助言を行います。</p> <p>イ 指導教員等が学生個人の状況にあわせてきめ細やかな支援をできるよう学修ポートフォリオの改善を図ります。</p> <p>ウ 授業への出席率が悪い学生に対しては、担当副学長の下、指導教員と事務局が一体となって保護者と連携し、早期指導・解決に取り組みます。</p> <p>エ 教職員の指導や助言のもとに実施する学生によるピア・サポートの充実に取り組みます。</p> <p>オ 医療専門職やカウンセラーの配置、医療機関等との連携により、専門的な見地からの健康管理・相談の充実に取り組みます。</p> <p>②経済的支援</p> <p>高等教育の修学支援新制度等の経済的支援を実施します。</p> <p>③課外活動等支援</p> <p>ア 課外活動等を積極的に行う学生団体に対する活動費の支援や、学生表彰制度により課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、社会に貢献した学生を表彰し、更なる活動の活発化に繋がります。</p> <p>イ 学生の意見や要望・提案を積極的に収集し、活用します。</p>										
当該組織	<p>学生生活・就職委員会、学生支援センター、国際交流センター、教育質保証ユニット会議</p> <p>中期計画 5</p>	自己評価 (1～5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
状況	<p>学修支援、経済的支援、課外活動など、さまざまな面できめ細やかな支援を行った。特に、校友会との意見交換会の実施や提案箱の設置により、学生からの意見・要望を収集し、学修環境の改善に活用している。また、学生同士の支え合いによるピアサポーターの継続的な配置や、教育・学生支援の質向上を目的とした「学生実態調査」の見直しなど、学生支援のさらなる改善にも取り組んだ。</p>	4									
取組18	<p>学生の学修活動や学生生活の支援</p> <p>(◎○△×)</p>	○									
取組19	<p>修学支援新制度等の経済的支援</p> <p>(◎○△×)</p>	○									
取組20	<p>課外活動等の支援</p> <p>(◎○△×)</p>	○									

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 2 研究 (1) 研究水準及び研究の成果

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の知の拠点として、地域や大学の特性に応じた特色ある研究を推進し、地域の課題解決・発展に貢献する。 ・持続可能な社会の実現と地域の豊かな生活表現に貢献するため、サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターに係る研究を推進する。 ・研究成果は、知的財産としての活用を含め、地域社会への還元を目指すとともに、国内外に積極的に情報発信する。 										
	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
中期計画	<p>① サステイナビリティ研究所では、SDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能を実現します。とりわけ持続可能な循環型社会の形成等に向けた調査研究を継続・発展させるとともに、得られた知見を教育に展開することで、循環型社会の形成に貢献する教育・研究機関としてその存在意義を高めます。</p> <p>② 地域イノベーション研究センターでは、固有の自然環境を基盤とする本県の地域社会や文化、産業について調査・研究を行い、地域の特性、特徴を把握するとともに、行政や産業界、関係機関との協働を推進し、地域の活性化等に取り組み研究センターとして役割を果たします。</p> <p>③ 研究発表会等の開催や人的ネットワークの活用、産学官懇談会等で交流を深め、地域への研究成果の還元や受託研究等を積極的に実施します。</p>										
当該組織	サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター、研究交流委員会										
中期計画 6	自己評価 (1～5)										
状況	4	-	-	-	-	-					
取組21	サステイナビリティ研究所長をトップとする脱炭素WGを実施し、CO2削減の推進を通じて、プラットフォームとしての機能を果たした。また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトにおける研究成果を踏まえ、11月8日にシンポジウムを開催し、学生および地域住民に対して知の還元を行った。										
取組22	サステイナビリティ研究所によるSDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能										
取組23	地域イノベーション研究センターによる地域の調査・研究の充実、地域との連携										
取組23	受託研究や共同研究の推進										
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-					
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-					
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-					

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 2 研究 (2) 研究実施体制等の整備

<p>中期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進に必要な資源を確保し研究基盤を強化するとともに、組織的かつ戦略的に研究者の育成・支援を図る。 国内外の大学や研究機関のほか、産学官民と連携した研究を積極的に進める。 女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、研究環境を整備する。 【達成すべき数値目標等】 競争的外部資金の申請 … 全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数以上を達成する。 競争的外部資金の採択率 … 近県公立大学平均以上の採択率（継続課題を含む。）を目指す。 多様性の尊重 … 中期目標期間内に女性教員比率23%を目標とする。 	<p>中期計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 全教員が研究に取り組む、個人研究費等の研究推進に必要な資源を確保し、研究活動の活性化に繋げる意識を高めていきます。 若手研究者の育成や研究活動の活性化を図るため、外部資金獲得支援の一層の充実に資する学内での競争的研究費制度、研究活動支援の取り組みを継続的に進めるとともに、研究に取り組むインセンティブを高める方を検討します。 国内外の大学や研究機関のほか、産学官民と連携した研究を積極的に進めます。 女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、勤務上の配慮、研究費助成制度、その他支援施策等も含めた研究環境の改善に努めます。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 競争的外部資金の申請件数：（毎年度）全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大学の平均新規申請数以上を目指します。 競争的外部資金の採択率：（毎年度）近県公立大学平均以上の採択率（継続課題を含む。）を目指します。 多様性の尊重：中期目標期間内に女性教員比率23%以上を目指します。 																																																																																	
<p>当該組織</p> <p>研究交流委員会、サステイナビリティ研究所、人事委員会</p>	<p>数値目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="11">実績値※下段()内は目標値</th> </tr> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標3</td> <td>21件 (18.1件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(**件)</td> </tr> <tr> <td>指標4</td> <td>30%</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(**%)</td> </tr> <tr> <td>指標5</td> <td>21.6% (21%)</td> <td>(21%)</td> <td>(22%)</td> <td>(22%)</td> <td>(23%)</td> <td>(23%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23%)</td> </tr> <tr> <td>中期計画7</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	実績値※下段()内は目標値												R6	R7	R8	R9	R10	R11		R6	R7	R8	R9	R10	R11	指標3	21件 (18.1件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)							(**件)	指標4	30%	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)							(**%)	指標5	21.6% (21%)	(21%)	(22%)	(22%)	(23%)	(23%)							(23%)	中期計画7	4	-	-	-	-	-							-
実績値※下段()内は目標値																																																																																		
	R6	R7	R8	R9	R10	R11		R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																					
指標3	21件 (18.1件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)							(**件)																																																																					
指標4	30%	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)							(**%)																																																																					
指標5	21.6% (21%)	(21%)	(22%)	(22%)	(23%)	(23%)							(23%)																																																																					
中期計画7	4	-	-	-	-	-							-																																																																					
<p>状況</p> <p>学内に競争的研究費助成制度を設け、研究者による学外研究費の獲得を支援した。また、研究計画書の作成演習を取り入れた勉強会を6月に実施し、研究費申請数および採択率の向上に向けて全学的に取り組んだ。</p>	<p>自己評価 (1～5)</p> <p>中期計画7</p>																																																																																	
<p>取組24</p> <p>研究活動の活性化に繋げる意識の向上</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>																																																																																	
<p>取組25</p> <p>学内競争的研究費等による若手研究者育成及び研究活性化</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>																																																																																	
<p>取組26</p> <p>産学官民と連携した研究</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>																																																																																	
<p>取組27</p> <p>多様性を尊重した研究環境の改善</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>																																																																																	

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 3 社会貢献・地域貢献 (1) 地域社会との連携

中期目標		実績値※下段()内は目標値										
		R6	R7	R8	R9	R10	R11					
		4回						(3回以上)		(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)
		R6	R7	R8	R9	R10	R11					
中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の課題解決の役割を担う人材の育成に努めるとともに、産業界等と連携した積極的な県内就職先の開拓や、学生の県内就職に向けた意識の醸成に努める。 ・県民の学び直しや社会的に必要とされる専門人材育成等のニーズに対応した学びの場を提供する。 ・産業界、地域団体、自治体、他大学等との連携強化と協働研究等の推進によるイノベーション創出等を積極的に進める。 <p>① 地域が直面する課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動を行うことで、地域とのつながりを深め、地域の課題解決や地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。(再掲)</p> <p>② 就職希望者を早期に把握し、県内企業・団体へのインターンシップや県内就職に関する事業への参加を促進することを旨とし、県内企業等の説明会等により、早期に県内企業の魅力等を知ってもらおう機会を提供します。(再掲)</p> <p>③ 学内の各部署が連携することで、就職を希望する学生が目指す可能性のある県内企業等を動かし、これらの企業等と学生との接触機会の拡大に努めます。(再掲)</p> <p>④ 鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構、県内企業、公立鳥取環境大学を支援する会をはじめとする団体等と連携し、県内就職率の向上に取り組みます。(再掲)</p> <p>⑤ 地域への大学の知の還元のため、本学の教育・研究資源を活用した教育コンテンツの公開や、公開講座、ワークショップ、セミナー等の開講により、地域住民が知識やスキルを高められる場を提供します。</p> <p>⑥ より専門的な学びを求める人に対し、正規の科目を受講することができない科目等履修生・聴講生制度など質の高い教育機会を提供します。</p> <p>⑦ 地域連携コーディネーターが窓口となり、地域社会と大学の連携を強化し、協働して地域課題の解決に取り組みます。併せて学生の地域活動を支援する取組も行います。</p> <p>⑧ SDGs コーディネーターが行う県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、学内の教員間の連携強化等により、共同研究、受託研究等を推進し、産学共創による地域社会の課題解決等に貢献できるイノベーション創出に努めます。</p> <p>⑨ 県内の学外拠点を地域との連携・交流窓口として活用します。</p>											
当該組織	<p>地域イノベーション研究センター、サステイナビリティ研究所、就職支援センター</p> <p>数値目標</p>											
指標6	<p>・地域への知の還元：(毎年度) 全学、部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を年間3回以上開催します。</p>											
中期計画 8	自己評価 (1～5)											
状況	SDGs 特別シンポジウム (11月8日)、地域イノベーション研究センターシンポジウム (12月7日)、TUES地域連携フォーラム2024 (1月23日)、SDGs 共創プロジェクト成果報告会 (2月20日) を開催した。また、地域連携コーディネーターを窓口として、津ノ井駅ジオラマお披露目会の開催や、地域 (子ども) 食堂、伝統的な登壇りへの協力、小学校における環境学習の機会創出など、多様な地域連携活動を実施した。											
取組28	地域課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動 (再掲)											
取組29	県内就職率向上 (再掲)											
取組30	地域への大学の知の還元											
取組31	専門的な学びを求める人に対し、質の高い教育機会の提供											
取組32	地域社会と大学の連携の強化											

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 3 社会貢献・地域貢献 (2) 地域の学校との連携

中期目標	・子どもたちの知的好奇心を高める「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携を強化する。										
中期計画	高等学校との連携事業の実施、教職員や学生の派遣、動画コンテンツの提供、英語村体験、施設見学等による児童・生徒の受け入れなど、地域の子どもたちに大学が「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携強化に取り組みます。										
当該組織	アドミッションセンター、広報委員会										
	中期計画9										
状況	鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員の派遣(5校9ターマ)を実施したほか、大学での学びを低学年次から体験してもらったために、中学校・高等学校の大学見学の受け入れや探究学修支援、出張英語村の実施を行っている。また、県内高等学校の生徒を対象に、鳥取大学と連携し、両大学の資源を活用した大学進学研修プログラムも提供している。										
取組33	教職員や学生の派遣等による県内全域の小中学校、高校との連携強化										
	自己評価 (1~5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	4	-	-	-	-	-	-				
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-				

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 3 社会貢献・地域貢献 (3) 国際交流

中期目標	<p>・グローバルな視点を持った人材を育成するため、留学機会の提供や、海外の大学等との連携を進め、教育研究を行うとともに、学生の英語能力の向上に取り組み、より高度な英語力の修得に向けても学修機会を拡充する。</p> <p>【達成すべき数値目標等】</p> <p>・学生の英語能力 … 中期目標期間内にCEFRでB1レベル（英検2級など）以上の者を、年間100人以上達成することを旨とする。</p> <p>※CEFR；外国語能力の評価の基準として適用される国際基準規格</p> <p>※B1；仕事、学校等で頻繁に経験する身近な事柄に関する要点を理解でき、その言語が話される地域を旅行する間に起こり得るほぼ全ての状況に対応できる。また、自分の意見や計画に対する理由や説明を簡単に述べるができる。</p> <p>・海外大学との学生交流・学術交流 … 毎年度交流回数10回以上を旨とする。</p>	実績値※下段()内は目標値										
		R6	R7	R8	R9	R10	R11					
中期計画	<p>①グローバルな視点を持った人材を育成するため、現在協定を締結している大学との学生交流等の実績を重ねるとともに、協定締結大学数の拡大に向けた取組を進めながら、本学の特徴を活かした教育研究内容やテーマによる交流を実施するなど、更なる大学相互間での教育・研究を推進します。</p> <p>②英語を必修科目としての英会話等を通して、楽しみながら異文化体験や基礎的な英語コミュニケーション能力を身に付けることが出来る「英語村」やオンラインでの海外交流機会の充実を図り、語学研修や留学を希望する学生に対し、情報提供や支援を行います。</p> <p>【指標】</p> <p>・学生の英語能力：（毎年度）CEFRでB1レベル（英検2級など）以上の者を、年間100人以上達成します。</p> <p>※CEFR；外国語能力の評価の基準として適用される国際基準規格</p> <p>※B1；仕事、学校等で頻繁に経験する身近な事柄に関する要点を理解でき、その言語が話される地域を旅行する間に起こり得るほぼ全ての状況に対応できる。また、自分の意見や計画に対する理由や説明を簡単に述べるができる。</p> <p>・海外大学との学生交流・学術交流：（毎年度）交流回数10回以上を旨とします。</p>											
当該組織	国際交流センター、人間形成教育センター											
指標7	<p>数値目標</p> <p>・学生の英語能力：（毎年度）CEFRでB1レベル（英検2級など）以上の者を、年間100人以上達成します。</p>											
指標8	<p>・海外大学との学生交流・学術交流 … 毎年度交流回数10回以上を旨とする。</p>											
状況	<p>自己評価 (1～5)</p> <p>中期計画10</p>											
取組34	進捗 (◎○△×)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取組35	進捗 (◎○△×)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取組36	進捗 (◎○△×)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

IV 業務運営の改善及び効率化 - 1 経営体制

中期目標	<p>・健全かつ強固なガバナンスを構築し、将来にわたって安定的で持続可能な大学経営を行うため、変化し続ける社会への的確な対応に努め、理事長（学長）のリーダーシップの下、戦略的、機動的かつ効果的な運営が可能となる体制を整備する。</p>											
中期計画	<p>(1) 健全かつ強固なガバナンスの下、理事長（学長）がリーダーシップを発揮していくために、役員、幹部職員の役割分担の明確化及び幹部会議、審議会、委員会等組織、会議体の再編整理・見直しを必要に応じて行います。 (2) 法人の未来に向けた経営戦略を戦略会議で検討します。 (3) 事務職員の高度化や専門化、役割の明確化を進めることで、事務職員の大学経営への参画を高め、「教職協働」「業務運営の効率化」を推進します。</p>											
当該組織	<p>内部質保証推進会議、自己点検・評価委員会、学長戦略企画会議、事務局</p>											
状況	<p>中期計画 1.1 理事長のリーダーシップ発揮に向け、法人の経営戦略を検討する常勤理事による会議を開催し、意思決定の迅速化を図った。また、教職協働組織のセンターや特命のWGを通じて、事務職員の強みを活かした大学経営への参画を推進している。 【対応方針】 求める人材像及び人材育成方針を策定し、これらに基づいて、研修体系の見直しや教職協働の推進を図る。</p>											
取組37	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組38	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組39	進捗 (◎○△×)	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

IV 業務運営の改善及び効率化 - 2 地域に関わられた大学づくり

中期目標	・行政、県内企業、団体と連携した取組を推進するとともに、外部との迅速かつ円滑な意思疎通を図り、地域社会の要請が大学運営に反映されるよう、諸活動の点検・評価を行い、改善・向上に向けた取組を推進する。										
中期計画	(1) 行政、県内企業、団体、教育関係機関（教育委員会、県内高等学校等）、保護者、学生団体等と連携した取組を推進するとともに、意見交換等の機会を通じて学生を含む様々なステークホルダーの要請を聞き取り、大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用します。 (2) 学外理事及び経営審議会の学外委員の意見、専門家の知見を大学経営に反映します。 【指標】 ・ステークホルダーとの意見交換：（毎年度）全学、部局等主催のステークホルダーとの意見交換会等を年間3回以上開催します。										
当該組織	アドミッションセンター、学生生活就職委員会、事務局										
	数値目標										
指標9	・ステークホルダーとの意見交換：（毎年度）全学、部局等主催のステークホルダーとの意見交換会等を年間3回以上開催します。										
	中期計画1.2										
状況	県内高等学校長意見交換会、県取組教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、同窓会選挙推進協議会を実施し、多様なステークホルダーと意見交換を行った。										
取組40	行政、県内企業、団体、教育関係機関、保護者、学生団体等と連携した取組	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組41	学外理事及び経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見、専門家の知見を大学経営に反映	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

IV 業務運営の改善及び効率化 - 3 組織・人事制度と人材育成

中期目標	<p>・組織の活性化を図るため、計画的に多様な人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。</p> <p>・機動的・弾力的な組織運営に努めるとともに、人事評価制度の内容を常に見直しながら、効果的に活用することで、職員の内意や熟意を高める。</p>										
中期計画	<p>(1) 教職員共通</p> <p>① 大学のビジョンを熟知し推進する教員及び事務職員の人材像を定めた上で、多様性を考慮しながら、組織の編成方針及び職員の人材育成方針の策定及び見直しを行います。</p> <p>② 機動的・弾力的な組織運営のために人事制度を点検し、特に多様な人材が活躍できる仕組みを検討することで、組織の活性化を図ります。</p> <p>③ 教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取り組みを支援します。</p> <p>(2) 教員</p> <p>① 教員評価は、教育、研究、社会貢献、大学運営等から多面的に評価を実施します。</p> <p>② 教育や授業の改善に資するFDを継続的に実施します。</p> <p>(3) 事務職員</p> <p>① 事務職員人事評価制度は、人材育成や意欲向上を主眼としたものとし、継続的に見直し・充実を図ります。</p> <p>② 事務職員が業務に必要なスキルを身につけるために、公立大学協会や鳥取県など他機関の研修を含め、本学独自の研修体系を構築します。</p>										
当該組織	FD推進委員会、SD推進委員会、人事委員会、事務局										
	自己評価 (1～5)										
	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
	4	-	-	-	-	-					
状況	<p>県主催の人材育成研修のほか、公立大学協会主催の研修にも参加し、人材育成に努めた。また、全教員を対象にFD研修を計2回実施し、教育および授業の質の改善に取り組んだ。(11月20日、3月3日「アクティブラーニングの実践について」)</p>										
取組42	<p>多様な人材の教職員が活躍できる組織</p> <p>進捗 (◎○△×)</p>										
取組43	<p>教育や授業の改善に資するFDの実施</p> <p>進捗 (◎○△×)</p>										
取組44	<p>事務職員の人材育成や意欲向上</p> <p>進捗 (◎○△×)</p>										

IV 業務運営の改善及び効率化 - 4 大学運営の効率化・合理化

中期目標	<p>・限られた財源、人的資源で効率的に大学運営が行える体制を整備し、常に点検・見直しがなされるための具体的な策を講じ、中長期的な視点をもって効率的、合理的な業務運営を図る。</p>											
中期計画	<p>(1) 教職員が相互に多様な価値観や考え方を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織風土の醸成に努めます。 (2) 限られた財源や人的資源で効率的・合理的に大学経営を行っていくため、人員配置の随時見直し、業務の棚卸し・可視化、より一層のICT化を進めます。 (3) 本計画を着実に推進するために、戦略的かつ重点的に取り組む事業等を定め、役員との事業の進捗や懸案事項の共有を図りながら、業務のスクラップ・アンド・ビルドを行っていきます。</p>											
当該組織	事務局											
状況	<p>中期計画14 中期計画を推進するための重点事業を定め、事務局各課は役員と事業の進捗や懸案事項の共有を図りながら業務を進めている。また、業務内容や必要な知識、業務マニュアルをまとめた事務局職員業務ガイドを作成し、業務の可視化や棚卸しに活用している。さらに、事務職員の業務効率化を目的に、DX化推進に向けた「DXセミナー」を2月27日に実施した。</p>											
取組45	取組	一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織風土づくり	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-
取組46	取組	限られた財源や人的資源で効率的・合理的な大学経営	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-
取組47	取組	業務の選択と集中の実施	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-

V 安定的な経営確保・財務内容の改善 - 1 安定的な経営確保

中期目標	【達成すべき数値目標等】 ・ 志願倍率 … 国公立大学平均値以上を目指す。 ・ 入学定員充足率 … 1.0.0%を維持する。 ・ 県内入学率 … 県内入学率30%以上を目指す。 ・ 黒字化 … 運営費交付金は地方交付税算入試算額以内とし、黒字化を維持する。 ・ 収入額（自己財源） … 年間7億円以上を達成する。 ・ 自己財源比率 … 中四国公立大学平均以上を目指す。 ・ 経常的支出(※)に占める人件費の割合 … 中四国公立大学平均以内を目指す。 ※経常的支出とは、施設改修費による臨時経費、政策的に県・市から委託・補助される事業や外部からの委託研究等に要する経費を除いた額	実績値※下段()内は目標値										
		R6	R7	R8	R9	R10	R11					
中期計画	(1) 志願者確保 大学の魅力づくりに取り組み、令和5年度に新たに策定した「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づいた広報活動等により、安定的な志願者確保につなげます。 (2) 県内入学率の向上 ① 県内の高校生や保護者に向けたきめ細やかな広報活動を行い、県内の志願者数を確保します。 ② 県内の高等学校、教育委員会等との連携事業や意見交換会を実施するなど連携を深め、県内入学率の向上に取り組めます。 ③ 志願者データの分析や入試制度の点検を行い、適切な選抜方法や募集人員を設定します。 (3) 外部資金の獲得等収入の確保											
当該組織	国公立大学平均値以上の確保 広報委員会、アドミッションセンター、研究交流委員会、事務局											
指標10	・ 志願倍率：(毎年度)国公立大学平均以上を目指す。	6.0倍 (4.4倍)	(**)	(**)	(**)	(**)					(**)	
指標11	・ 入学定員充足率：(毎年度)100%達成を目指す。	109.3%										
指標12	・ 県内入学率：中期計画期間内に、県内入学率30%以上を目指す。	21.6%										
指標13	・ 損益均衡の原理に基づく財政運営(百万円)	219										
指標14	・ 収入額：(毎年度)年間7億円以上を達成します。	9.25億円 (7億円以上)	(7億円以上)	(7億円以上)	(7億円以上)	(7億円以上)					(7億円以上)	
指標15	・ 自己財源比率：(毎年度)中四国公立大学平均以上を目指す。	53.9% (41.4%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)					(**%)	
指標16	・ 経常的支出に占める人件費の割合：(毎年度)中四国公立大学平均以内を目指す。	67.4% (66.3%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)					(**%)	
中期計画15	自己評価 (1～5)	R6 4	R7 -	R8 -	R9 -	R10 -	R11 -					
状況	広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組んだ。学長が県内全32高の高等学校を訪問し、県内高等学校との意見交換会を実施して、県内高等学校との連携を拡大した。 【対応方針】 県内入学率の目標達成に向けて、高校ごとの入学者(志願者)目標値の設定を検討し、戦略を策定していく。 安定的な志願者確保											
取組48	県内入学率の向上	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取組49	外部資金の獲得等収入の確保	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取組50	外部資金の獲得等収入の確保	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

V 安定的な経営確保・財務内容の改善 - 2 経費の抑制

中期目標	・教育研究水準の維持向上、地域との連携、地方創生の推進に配慮しながら、予算の効率的・弾力的な執行に努め、職員人件費を含めた管理的経費の抑制を図る。										
中期計画	(1) 予算編成においては、重点的に取り組む事項を定め、大学経営の優先順位に基づいた予算配分を行います。										
	(2) 予算執行においては、経済社会情勢等を注視しつつ、競争原理に基づいた契約方法や契約内容となるよう努め、効率的かつ弾力的に事業を進めます。										
(3) 賃金・物価上昇、制度改正等の経済社会情勢に適切に対応しながら、職員人件費を含めた管理的経費の適正な予算措置に努めます。											
当該組織	事務局										
中期計画 1 6											
状況	重点取組事項を定めてメリハリのある予算配分を実施し、適正な予算措置および予算執行を行った。										
取組51	大学経営の優先順位に基づいた予算配分										
取組52	効率的かつ弾力的な予算執行										
取組53	管理的経費の適正な予算措置										
	自己評価 (1~5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	4										
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

V 安定的な経営確保・財務内容の改善 - 3 資産の運用管理

中期目標	・教育・研究の質の向上を図る観点での適正な施設整備と活用に努め、適切な維持管理を図る。 ・教育・研究に支障のない範囲での施設の積極的な地域開放を行う。										
中期計画	(1) 施設・設備、教育・実験機器、情報システムの定期的な点検の実施、維持管理コスト軽減のための長寿命化に努め、整備計画に基づき、計画な修繕・更新等を行います。 (2) 体育館やグラウンド、ホール等を教育・研究に支障のない範囲で地域に有料で貸し出します。										
当該組織	施設整備委員会、事務局										
状況	中期計画 1 7										
	自己評価 (1~5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
		4	-	-	-	-	-				
取組54	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-				
取組55	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-				

VI 点検・評価・情報公開 - 1 評価の充実

中期目標	・自己点検・評価や外部評価の積極的な公表と、評価結果を活用したPDCAサイクルの運用により、改革・改善を推進し、教育研究活動及び大学運営の質の向上を図る。											
中期計画	(1) 自己点検・報告書(点検・評価レポート)と、大学機関別認証評価報告書を公表します。 (2) 令和2年度に受審した大学機関別認証評価(認証評価)の結果を踏まえ、自己点検・評価活動を行い、内部質保証を推進します。(再掲) (3) 令和9年度には、認証評価を受審し、その結果に基づき、教育・研究活動の改善につなげます。(再掲)											
当該組織	自己点検・評価委員会、内部質保証推進会議 中期計画18											
状況	自己点検・報告書および大学機関別認証評価報告書は、公式ウェブサイトにて公開している。自己点検・評価活動を通じて内部質保証(大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取り組み)を推進したほか、IR(Institutional Research: 教育・研究・地域連携および経営戦略立案に関する分析・意思決定支援)を実施し、データに基づく大学運営に取り組んでいる。											
取組56	自己点検・報告書、大学機関別認証評価報告書の公表	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組57	自己点検・評価活動を行い、内部質保証を推進(再掲)	進捗 (◎○△×)	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△

VI 点検・評価・情報公開 - 2 情報公開と広報活動

中期目標	中期計画	自己評価 (1～5)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
		4							
<p>・公立大学としての社会に対する説明責任を果たすとともに、広く大学への理解と支持を得るため、諸活動について、多様な広報媒体を活用し、積極的に情報を公開する。</p> <p>・特色ある教育や優れた研究成果などの強みや魅力をターゲットに応じて効果的に発信する等、戦略的に広報活動を行うことで、大学のブランド力を高め、県内外から学生の集まる大学づくりを進める。</p>	<p>(1) 社会に対する説明責任を果たすため、ホームページを活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた各種情報の公開度を高めます。</p> <p>(2) 「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づき、ステークホルダーを意識し、ターゲットに応じた効果的で戦略的な広報を展開します。</p> <p>(3) 環境を冠とした大学として、SDGsや脱炭素化への取組等大学の特徴を学生目線で生き生きと伝える広報活動により、公立鳥取環境大学というブランドイメージの確立に取り組み、全国に向けた情報発信を行います。</p> <p>(4) 教員・学生の活動を県内のマスメディアに積極的に提供し、県内の生徒、保護者、小中高教員を始めとして地域社会における大学の認知度向上、評価向上に努めます。</p> <p>(5) 全教職員が広報の担い手としての意識を持ち、大学の魅力発信に努めます。</p> <p>(6) 社会や学生のニーズ変化を的確に把握し、大学の魅力化や受験生に魅力が伝わる広報活動を行うため、学生の意見を積極的に収集し、活用します。</p>								
当該組織	広報委員会、アドミッションセンター								
中期計画	中期計画19								
状況	法令に基づき、ホームページで教育情報等を公開した。新学長就任を機に、SDGsや大学の特色ある取り組みを新聞や情報誌等で広く発信したほか、学内の情報収集を強化した。その結果、TUESレポートでのゼミや学生活動の紹介件数は昨年度より増加している。								
取組58	ホームページを活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた各種情報の公開	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-
取組59	「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づいた効果的で戦略的な広報	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-
取組60	環境を冠とした大学として全国に向けた情報発信	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-
取組61	教員・学生の活動を県内のマスメディアに積極的に提供	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-
取組62	全教職員が広報の担い手として大学の魅力発信	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-
取組63	社会や学生のニーズ変化を的確に把握し大学の魅力が伝わる広報活動	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-

Ⅶ その他業務運営 - 1 環境への配慮

中期目標	<p>・「環境」をテーマとした全国に誇る大学として、大学キャンパスの環境負荷の軽減、カーボンニュートラルの実現に向けた教育・研究・地域連携・業務運営に努め、持続可能な社会の形成に貢献する。 【達成すべき教値目標等】 ・2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、中期目標期間内に基準年比二酸化炭素排出量60%削減を目指す。</p>										
中期計画	<p>(1) 本学におけるグリーン人材に関する教育方針を共通認識し、教育課程の変更等を行いながら、本学の特徴を生かしたグリーン人材の育成に取り組みます。 (2) サステイナビリティ研究所は、SDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能を果たし、循環型社会の形成に貢献する教育・研究機関としてその存在意義を高めます。 (3) 脱炭素に関する資格取得の支援を行います。 (4) 国連が主導するRace to Zeroに参加し、2050年温室効果ガス排出ゼロの実現に向け、環境マネジメントシステムと連動した学生・教職員協働の取り組みにより大学の脱炭素化を進めます。 (5) 環境省脱炭素先行地域事業を通じて、地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組を推進します。</p>										
当該組織	サステイナビリティ研究所、エコキャンパス委員会、事務局										
	数値目標										
指標17	中期計画20	自己評価 (1~5)	R6 31.5% (33%削減)	R7 (36%削減)	R8 (39%削減)	R9 (42%削減)	R10 (50%削減)	R11 (60%削減)			
状況	<p>グリーン人材の育成に関しては、教育課程点検・見直しWGにおいて次期カリキュラムの方向性を検討した。脱炭素アドバイザー資格の取得に向けては、ゼミ単位での取組が進められている。令和6年度には環境方針の一部を改訂し、全学的に大学の脱炭素に向けた計画的な取組を進めている。</p>										
取組64	本学の特徴を生かしたグリーン人材の育成										
取組65	サステイナビリティ研究所のSDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能（再掲）										
取組66	脱炭素に関する資格取得の支援										
取組67	2050年温室効果ガス排出ゼロの実現に向けた大学の脱炭素化										
取組68	地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組の推進										

Ⅶ その他業務運営 - 2 安全管理

中期目標	<p>・ 防災・減災対策及び発災時の事業継続体制の構築等、学生や教職員が安心して活動できるよう、安全管理及び危機管理体制を強化する。</p> <p>・ 個人情報保護の徹底し、情報セキュリティ体制の強化を図る。</p>											
中期計画	<p>(1) BCP（事業継続計画）に基づき、災害発生時の教育研究現場の安全確保と事業継続のための環境整備を行うとともに、防災教育により実効性を高めまます。また、災害等発生時には、危機対策本部を中心として、迅速かつ適切な対応に努めます。</p> <p>(2) 本学で取り扱う情報については、情報セキュリティポリシー、実施規程、情報格付け基準等に基づき安全かつ適正に管理・運用します。また全所属員に対して、適宜、情報セキュリティ教育を行います。</p>											
当該組織	情報メディアセンター、事務局											
状況	<p>中期計画2 1</p> <p>教職員を対象とした消防訓練（9月18日）および、学内全構成員を対象とした総合訓練（10月1日）を実施した。令和6年度には全学ネットワークシステムの更新を行い、無線LANの強化による利便性の向上に加え、URLフィルタリング等のセキュリティ対策装置を導入するなど、セキュリティ強化に取り組んだ。一方で、更新作業が年度未だでかかったため、情報セキュリティ研修は年度内に実施ができず、翌年度へと持ち越した。また、情報セキュリティポリシーに基づいた運用方針が未だ完全には整備されておらず、従前の運用に留まっている。</p> <p>【対応方針】</p> <p>令和7年4月に情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報資産の点検や格付基準に基づいた運用方針を策定し、適切な管理・運用が可能な仕組みづくりに取り組む。</p>											
取組69	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組70	進捗 (◎○△×)	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅶ その他業務運営 - 3 法令遵守

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・法令を遵守することはもとより、社会の規範やルールを守り、県民の信頼を損なわないよう、コンプライアンス推進体制を構築する。 ・学生・教職員その他大学内で働き学ぶ構成員に対する全てのハラスメントを防止するとともに、ハラスメントなどの人権に関する相談体制を充実・強化する。 										
中期計画	<p>(1) コンプライアンス基本方針に基づき、教職員や学生等に対して、研修や適切な注意喚起等を行い、コンプライアンス推進の取組を進めます。</p> <p>(2) 研究費の不正使用を防止する不正使用防止計画推進委員会及び研究活動の不正行為防止する不正行為防止対策委員会、学長が任命した委員からなる内部監査班が連携して内部監査を適切に実施し、研究活動の不正行為を防止に努めます。</p> <p>(3) ハラスメント防止等に関するガイドラインに基づき、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上に努め、併せて、人権意識向上のため研修会・講座の開催、ガイドブックの作成・配布など、全教職員・学生の人権に対する意識向上に取り組みます。</p> <p>(4) 人権侵害に関わる問題が生じた場合は、ハラスメント防止・人権委員会により迅速かつ適切に対処します。</p>										
当該組織	不正使用防止計画推進委員会、不正行為防止対策委員会、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止・人権委員会										
中期計画 2.2	自己評価 (1～5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
状況		4	-	-	-	-	-	研究費不正行為防止計画に基づき、啓発リーフレットの配布および研究倫理教育を実施した。また、研究費に関する内部監査も実施した。ハラスメント防止については、リーフレットの内容を一部改訂するとともに、相談員向けの研修などを実施し、良好な就学・就業環境の維持・向上に努めた。			
取組71	コンプライアンス推進の取組	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-				
取組72	研究活動の不正行為の防止	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-				
取組73	人権侵害のない良好な就学及び就業環境の維持と向上	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-				
取組74	ハラスメント防止及び人権委員会の迅速かつ適切な対処	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-				

Ⅵ その他業務運営 - 4 施設設備の整備活用

中期目標	・施設設備の有効活用を図るため、長期的展望に立ち、環境や利用者等への配慮と施設設備の長寿命化の視点を踏まえた計画的、積極的な整備を行う。											
中期計画	施設保全計画に基づき、施設・設備・機器類の定期的な点検の実施、維持管理コスト軽減のための長寿命化や省エネルギーの導入を図りながら、計画的な施設等の修繕・更新を行います。											
当該組織	施設整備委員会、事務局											
状況	中期計画 2 3 施設整備計画および鳥取市脱炭素先行地域づくり事業の計画について、必要に応じて見直しながら、施設整備を着実に進めた。											
取組75	計画的な施設等の修繕と更新	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

評価委員会から指摘された第3期中期目標期間における課題等への対応状況

第2期中期目標期間に係る業務実績に対する指摘事項	対応状況
<p>< I 大学の教育等の質の向上 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化による18歳人口の減少や東京一極集中が進む中、入学者を安定的に確保し、地域を担う人材を輩出することが公立大学の役割として求められている。大学においてもSDGsや脱炭素化、データサイエンス教育など特色ある取組を推進しているところであるが、受験生から選ばれる大学となるため、更なる大学の魅力づくりや情報発信等の取組を検討されたい。 	<p>学生の成長を促すことを目的として、令和5年度に立ち上げた「教育課程点検・見直しWG」及び「大学魅力づくりWG」の取組を進めた。「教育課程点検・見直しWG」は、これまでに計23回（うち令和6年度は17回）開催し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーや、教育方法・学修成果の可視化に関する点検を実施した。その結果を取りまとめ、学長に提出し、提出内容をもとに、可能な部分から教育課程の見直し及び教育方法・学修成果の可視化に着手している。</p> <p>また、「大学魅力づくりWG」では、「大学魅力づくりプロジェクト」として10件のプロジェクトを立ち上げ、地域活動やSDGsに関連したイベントや学生主体の活動推進などを通じて、大学の特色を発信している。「自分も一員：長期地域活動体験」や「学生による大学魅力づくり委員会」など、学生が主体的に関わるプロジェクトを通じて地域との連携を深め、学生の成長と大学の魅力向上に努めた。これらの取組を通じて、受験生には選ばれる大学づくりを進めている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院において、鳥取大学大学院連合農学研究所との連携協定などの新たな取組が見られるが、定員の未充足は続いており、特に経営学専攻について入学者が少ない状況である。大学の取組について学生に周知を図るほか、大学院の在り方、入学者増加に向けた取組を検討されたい。 	<p>連合大学院への参画により、研究基盤のさらなる強化を図るとともに、公開講座等を活用した大学院の広報を継続して実施した。しかし、令和6年度の大学院入学者は3名（環境学専攻3名、経営学専攻0名）にとどまった。一方、学修ニーズに対応すべく授業科目の一部見直しを行い、「環境経営科目群」に「AI特論」及び「数理・データサイエンス特論」を配置した。これらの2科目は令和6年度から前倒しして開講し、1年生全員が受講している。また、内部進学の見直しとして、令和6年度の入学予定者から本学学部出身者については一律で県内出身者とみなし、入学金を県外者の282,000円から188,000円に減額する制度を導入・実施したものの大きな改善には至っていない。これらの状況を踏まえ、内部質保証推進会議における令和6年度の自己点検・評価活動の総括においては、大学院修士課程の定員未充足が常態化している現状を課題として捉え、中期的な改善策の検討に着手することを確認した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職率向上に向けては、学生に県内企業や鳥取県の魅力を知ってもらうことが重要であり、設置者や関係機関、産業界等と連携し、より多くの学生が早期から県内企業や地域の人々との関わる機会を創出する取組について検討されたい。 	<p>キャリアデザインA及びBでとっとりインターンシップの説明を鳥取県中小企業団体中央会（県委託事業者）に依頼し、低学年次から県内企業のインターンシップ情報を積極的に提供した。また、学生が鳥取県内の企業や職場を見学するパスツアールを実施し、実際の職場環境に触れるとともに、若手社員との対話を通じて、鳥取で働くことへの具体的なイメージを形成する機会を創出した。さらに、鳥取市内の企業を訪問後、用瀬地域にて若手社会人と共に鍋料理を作り、食事を通じて自由に語り合うイベントを実施し、鳥取で「暮らす」ことを考える契機とした。ふるさと鳥取県定住機構とも連携し、県内企業で働くOBOGとの交流会（年3回）や、県内企業見学体験パスツアールを実施するなど、県内就職に向けた意識醸成を図った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援について、就職に役立つ資格の検定取得数は、中期目標期間中概ね順調に推移してきたが、令和5年度は大きく実績が落ち込んでおり、当該年度に受験料補助制度を廃止したことの原因があると考えられる。学生の資格取得について現状を分析し、より有効な支援制度や支援体制について検討されたい。 	<p>試験を要する進路や資格取得を目指す学生による自主的な学習活動（以下、「学習会」という。）の促進を図り、キャリア形成支援の一環として新たに「学習会支援制度」を設けた。令和6年度は「簿記・FP」「ITパスポート」「公務員試験対策」の3つの学習会から支援申請があり、制度に基づき、参考書・問題集等の購入費について補助率1/2、上限5,000円/人の助成を行うとともに、団体が使用できる部屋を提供した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・小規模大学ならではの一人ひとりに向き合った学生支援は大学の強みであるが、学生各々が抱えている問題が多様化しており、特に心の問題への相談対応など専門的な知識が必要なものについては相談窓口であるチューター等から円滑に専門家へ相談がつながるような体制づくりについて検討されたい。 	<p>このころの相談室の臨床心理士、保健室の看護師、学校医との連携により、学生支援体制を継続している。また、多様な背景を持つ学生への対応に備え、外部機関へ委託して「ヤングケアラー・介護相談窓口」を設置し、相談支援の充実を図っている。</p>

<p>・産学連携について、鳥取商工会議所と連携し、大学の教員及び学生が企業と共同し、環境分野における課題解決に取り組んでいる事例は高く評価できる。今後は、関係機関との連携や西部サテライトキャンパスの活用などにより、産学連携の取組を全県に展開されたい。</p>	<p>令和7年3月24日に、鳥取県及び鳥取商工会議所の担当者、本学担当教員を交えて協議を行い、以下の点について意見交換を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業からの課題提案時期（スケジュール）の前倒し ②これまでの取組事例の情報発信や大学側からのニーズ（卒論やゼミでしたいこと等）の発信 ③鳥取県主催「とっとり産業未来フェス」への出席 <p>これらの意見については、今後の実施に向けて引き続き検討を進める。なお、その他の課題として、鳥取商工会議所の“工業部会”に限らず、商工会議所全体や青年部、「環境大学を支援する会」などの関係団体とも連携し、より幅広い企業課題の抽出が必要であるとの意見も挙がっている。</p>
<p><Ⅱ 業務運営の改善及び効率化></p> <p>・限られた財政や人員で大学運営を行い、かつ学生や教職員の利便性を図るため、諸手続きのペーパーレス化を進めるなど効率的な大学運営を図られたい。</p>	<p>学生及び教職員の利便性向上と業務の改善・効率化を目的として、「全学システム（教務システム、授業支援システム、ポータルサイト等）」の更新・導入に向け、WGにおいて検討を行い、システムの選定を進めた。今後は、全学システムの更新・導入と併せて、学生の利便性向上に資するICTの活用を推進していく。また、事務手続きの電子化を試行的に開始し、「desknet's NE0」（既に導入しているグループウェア）を用いたワークフローシステムを導入した。これにより、「飲食費支出事前承認」[学生アルバイトの雇用及び賃金の支出]等、従来は紙媒体で行っていた5種類の申請手続きを電子化した。今後は、対象手続きの拡大を含め、さらなる効率化を図る予定である。</p>
<p><Ⅲ 安定的な経営確保・財務内容の改善></p> <p>・公立化以降、大学経営の基礎となる、志願者数、入学者数は一定水準を保ち、自己財源比率についても目標に達するなど安定的な経営を確保していることは、公立化以降の弛まぬ経営努力の結果であると高く評価できる。物価や人件費の上昇に対応し、今更以上志願者・入学者の安定確保と、メリハリを維持されるよう取組を確保し、黒字化を維持されたい。</p>	<p>18歳人口の減少や大学全入時代の到来により、受験生の出願大学数が減少傾向にある中、県内外での高校内ガイダンスや進学相談会、対面やオンライン両形式によるオープンキャンパスの実施、ホームページ等を活用した情報発信の強化により、特別選抜・一般選抜を通じて県内外から多くの志願者を集め、入学者の安定確保に努めている。令和7年度入試においては、一般選抜の志願倍率6.0倍、入学定員充足率109.3%となり、志願者・入学者を確保し安定的な経営の確保に貢献した。</p> <p>財務面では、引き続き志願者・入学者の安定確保に加え、経費削減等の取組を進めており、令和6年度は以下のとおり目標を概ね達成し、当期総利益として219,192千円の黒字を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己財源：9.25億円（目標：7億円以上） ・経常的支出に占める人件費割合：67.4%（目標：66.3%以内） ・自己財源比率：53.9%（目標：41.4%以上） <p>今後も教育・研究のさらなる発展を目指し、徹底した経費削減を努めつつも、重点事業に対しては十分な予算を確保し、メリハリのある予算配分を継続していく。</p>
<p>・県内入学者の確保について、令和3年度入試から県内高校出身者に限定した学校推薦型選抜を導入するとともに教職協働のアドミッションセンターの設置により志願者確保の体制強化を図る等の県内入学者確保への取組は評価できているが、地域の期待に応え、県内入学率を高めるため、県内高校や高校生とその保護者それぞれに向けたアプローチの方策等について検討されたい。</p>	<p>教育委員会等の教育関係機関のほか、県内各高校、教員、受験対象生徒、保護者等、各ターゲット層に向けて効果的な広報活動に取り組んでいる。</p> <p>令和6年度は、学長による県内高等学校長への訪問を実施し、高等学校との連携を深めた。また、鳥取県高等学校PTA研究会に学長が参加し、本学の魅力を県内高校生の保護者に訴えた。その他、高校教員向けに鳥取大学と共催での県内外高校教員向け説明会を開催すると共に、県内高校生向けに特別選抜対策に特化した「進学プログラム」を実施し、特別選抜における県内志願者及び入学者の増加を目指した。</p> <p>※特別選抜における入学者全体のうち県内者の占める割合40.0%（64名）</p> <p>総合型選抜：22.0%（11名）（環境3名、経営8名）、学校推薦型選抜Ⅰ型：28.8%（23名）（環境3名、経営20名）</p> <p>学校推薦型選抜Ⅱ型（県内限定）（15名）（環境5名、経営10名）、学校推薦型選抜Ⅲ型（県内限定）（環境15名）</p> <p>12月には新しく作成したパンフレット（A4両面カラー）を県内高校にデジタルデータで配布し、各高校から生徒への配信・配布を依頼した。</p> <p>しかし、令和7年度全入試における県内入学者の比率は、環境学部：16.0%、経営学部：27.3%、全体では21.6%（71名）と、前年度（21.2%）と同水準にとどまり、中期計画で定めた年度目標値（25%）を達成できなかった。今後は、さらなる県内志願者の増加と本学への進学促進を図るため、県内高等学校との連携を一層深めるとともに、教育委員会とも連携した取組を強化していく。</p>

<p><Ⅳ 点検・評価・情報公開></p> <p>・大学のブランドイメージを確立し、志願者確保や大学の教育研究や繋げるため、SDGsや脱炭素化などの大学の特色ある取組や魅力ある教育研究活動が、広く県民や志願者等に伝わるよう、引き続きターゲットに応じて、様々な媒体・手段を活用し、広報活動の更なる推進に取り組まれていた。</p>	<p>大学ホームページの「お知らせ」及び「TUESレポート」の各ページにおいて、以下のとおり積極的な情報発信に努めている。</p> <p>お知らせ：74件 大学のイベントの案内、広く一般向けの情報</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記講習会「夏休みに簿記3級に挑戦しよう！」(5/30) ・本学が映画「ルート29」(11/8公開)のロケ地になりました(10/25) ・第8回KANラジ「南極とサンゴと私」の収録動画を公開しました(1/9) <p>TUESレポート：97件 学生の活動、教育・研究に関する情報</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 特別シンポジウム「カーボンニュートラル社会を築くGX達成に向けて」(研究成果報告等)を開催(11/28) ・「TUES 地域連携フォーラム2024」(地域連携活動を実践する学生の発表や意見交換)を開催(1/23) ・本学、鳥取商工会議所工業部会、鳥取県の三者連携のSDGs共創プロジェクトの成果発表会を開催(2/20) <p>報道機関向けには県や市を通じた情報提供(プレスリリース)(52件)も適宜実施し、幅広く学外へ向け情報を発信している。</p> <p>その他、SNS(X、LINE)も活用し、個人向けに大学の様子や様々な情報を提供している。</p> <p>X：330回一般向け 大学の日常、イベント案内等幅広く情報発信</p> <p>LINE：25回 高校生向け：主に入試広報(入試イベント等)の発信)</p> <p>さらに、受験生の登録が多い受験媒体(進研アド・リクルート・フロムページ等)に投稿し、認知度の向上に取り組んでいる。</p>
<p><Ⅴ その他業務運営></p> <p>・大学が鳥取市と共同で行う環境省脱炭素先行地域事業において、大学施設への再生可能エネルギーによる発電設備等の整備や省エネルギーに配慮した大学運営等を着実に推進し、二酸化炭素排出量削減に努められた。</p>	<p>環境省の脱炭素先行地域事業については、計画の具体化に向けた詳細な検討を進める中で、一部事業(ZEB化)においては事業規模の縮小を行ったものの、全体としては概ね当初計画に沿って着実に事業を推進している。</p>

近況報告

1 公立鳥取環境大学の在籍者数

令和7年6月1日現在

〔学部〕

休学者は内数 単位:人

学部名	入学定員	令和7年度生 (2025)			令和6年度生 (2024)			令和5年度生 (2023)			令和4年度生 (2022)			令和3年度以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学部	150	163	/	163	159	(1)	158	161	(1)	158	158	(4)	154	(4)	29	(10)	662
経営学部	150	165	/	165	166	(1)	160	159	(2)	155	168	(1)	157	(2)	26	(6)	663
総計	300	328	/	328	325	(2)	318	320	(3)	313	326	(5)	311	(6)	55	(16)	1,325

うち留学生(私費外国人留学生入試・県費留学生)

環境学部	若干	5	/	5	5	0	5	2	0	2	4	0	4	0	4	0	20
経営学部	若干	4	/	4	4	0	3	2	0	2	2	0	2	0	0	0	11
総計	/	9	/	9	9	0	8	4	0	4	6	0	6	0	4	0	31

*留学生の内訳(在籍者)

中国5	中国7	中国2	中国3	中国2
ミャンマー1	ミャンマー1	台湾1	台湾2	韓国1
ベトナム1		ベトナム1	マレーシア1	ネパール1
韓国1				
モンゴル1				

〔大学院〕

休学者は内数 単位:人

領域名	入学定員	令和7年度生 (2025)			令和6年度生 (2024)			令和5年度以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学専攻	10	5	/	5	3	0	3	0	1	0	9
経営学専攻	5	3	/	3	0	0	0	0	0	0	3
総計	15	8	/	8	3	0	3	0	1	0	12

うち留学生

中国4	中国1
(環境学専攻1	(環境学専攻)
経営学専攻3)	

2 令和8(2026)年度入試の概要

学部入試日程表(環境学部・経営学部共通)

入試区分			募集人員		出願期間	試験日	合格発表日
			環境学部	経営学部			
一般選抜	前期日程	A方式	60	50	1月26日(月)～2月4日(水)	2月25日(水)	3月5日(木)
		B方式	10	15		3月13日(金)	3月21日(土)
	後期日程		5	10			
特別選抜	総合型選抜		20	20	9月22日(月)～10月2日(木)	10月18日(土)・19日(日)	11月1日(土)
	学校推薦型選抜(I型)		30	45	11月1日(土)～11月10日(月)	11月22日(土)・23日(日)	12月3日(水)
	学校推薦型選抜(II型)※		10	10	1月19日(月)～1月27日(火)	2月1日(日)	2月9日(月)
	学校推薦型選抜(III型)※		15		11月1日(土)～11月7日(金)	11月15日(土)・16日(日)・17日(月)	12月3日(水)
	海外帰国生徒特別選抜		若干名	若干名	1月9日(金)～1月20日(火)	2月12日(木)	2月16日(月)
	社会人特別選抜		若干名	若干名		2月11日(水)	2月16日(月)
	私費外国人留学生選抜		若干名	若干名			
編入学	3年次編入学(環境学部)		若干名		8月19日(火)～8月27日(水)	9月11日(木)	9月24日(水)
	3年次編入学(経営学部)			若干名	1月9日(金)～1月20日(火)	2月12日(木)	2月16日(月)

※県内高校出身者に限定

大学院入試日程表(環境学専攻・経営学専攻共通)

入試区分			募集人員		出願期間	試験日	合格発表日
			環境学専攻	経営学専攻			
大学院	1期	一般	10	5	8月19日(火)～8月27日(水)	9月11日(木)	9月24日(水)
		社会人	若干名	若干名			
		留学生	若干名	若干名			
	2期	一般	若干名	若干名	1月9日(金)～1月20日(火)	2月12日(木)	2月16日(月)
		社会人	若干名	若干名			
		留学生	若干名	若干名			

【その他の近況】

I 研究関係

研究・交流

1. 公開講座等

* … 実施済み

(1) 地域・教養に関連した一般向け講座

開催日/会場	タイトル	講師
* 6/7(土) 西部	宇宙からの地球観測	環境学部 准教授 佐川 龍之
6月下旬 動画配信		
8/30(土) 西部	数学の「解き方」の歴史	人間形成教育センター 教授 吉田 聡
9月中旬 動画配信		
9/6(土) 中部	近年の外国人労働者の動向と外国人介護職員の就業	経営学部 准教授 佐藤 彩子
9月下旬 動画配信		
10/4(土) 東部	SDGs とは何であり、何ではないのか ～SDGs が取り残したのものたちから～	経営学部 准教授 高井 亨
10月中旬 動画配信		
11/1(土) 東部	学校づくりは地域づくり/地域づくりは学校づくり	環境学部 准教授 川口 有美子
11月中旬 動画配信		
11/29(土) 西部	野生動物の社会を知ろう ～ニホンザルの子育てに地域差はあるのだろうか?～	環境学部 講師 谷口 晴香
12月中旬 動画配信		
12/20(土) 東部	ヒットドラマ・映画から学ぶ消費者像 ～恋愛今昔物語～	経営学部 准教授 竹内 由佳
1月中旬 動画配信		

(2) リカレント教育関連講座

開催日/会場	タイトル	講師
* 6/12(木) 東部	住まいのユニバーサルデザイン	環境学部 准教授 老田 智美

<AI・データ分析をビジネスにどう活かすか?>

AI・数理・データサイエンス教育研究センターが、コース形式で実施。

開催日/会場	タイトル	講師
* 6/25(水) 本学	AI やデータ分析を業務改革に活かすデータドリブン経営	経営学部 教授/AI・数理・データサイエンス教育研究センター長 齊藤 哲
7月中旬 動画配信		
* 7/9(水) 本学	ビジネスで活用できる「生成AI」入門	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也
7月下旬 動画配信		
7/23(水) 本学	データリテラシー	人間形成教育センター 准教授 久保 奨
8月下旬 動画配信		

(3) 小学生対象講座

開催日/会場	タイトル	講師
7/26(土) むらなか	チリメンモンスター～ 図鑑を作ろう！	環境学部 准教授 太田 太郎

(4) KANラジ

令和7年度は2回放送予定。

2. 各種研究助成等

○科学研究費助成事業 (19件 24,310千円 ※間接経費含む)

研究種目	研究課題	研究代表者	R7年度助成額 (千円)
学術変革領域 研究 (A)	【新規】サンゴ骨格の14C年代測定の高精度化による南極周極深層水変動の解明	環境学部 准教授 徳田 悠希	1,820
基盤研究(B)	【継続】南極深海サンゴによる産業革命以降の周極深層水変動の復元	環境学部 准教授 徳田 悠希	2,080
	【継続】メタン発酵嫌気性微生物へのマイクロ波非熱的作用の機構解明と循環照射システム	環境学部 准教授 戸苺 丈仁	3,120
基盤研究(C)	【新規】AIの局所解釈性の活用による行動変容を用いた持続可能なエネルギーマネジメント	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也	2,210
	【新規】衛星画像を用いた藻場分布域自動抽出技術に関する研究開発	環境学部 准教授 佐川 龍之	2,730
	【新規】社会性の種内変異から探る行為主体性の進化：野生ニホンザルの地域間比較を通して	環境学部 講師 谷口 晴香	1,820
	【新規】揺らぐ自由貿易下における大手製造業の投資戦略とグローバル・サプライチェーンの強化	経営学部 准教授 連 宜萍	1,690
若手研究	【新規】リカバリー経験がワーク・エンゲイジメントに与える影響	経営学部 准教授 中島 智子	1,040
基盤研究(C)	【継続】バリ島の外庭テラジャカンの保全と活用：持続可能な観光産業の発展に向けた総合的分析	環境学部 准教授 加藤 禎久	1,820
	【継続】少子高齢化時代の農業ファミリービジネスと女性経営参画ー長期公的パネルデータ分析ー	経営学部 教授 西村 教子	1,300
	【継続】有機農業における生産知識のナレッジマネジメント構造の解明に関する研究	環境学部 准教授 山口 創	650
	【継続】地域人材育成に資する連携型中高一貫校の「探究的な学び」に関する研究	環境学部 准教授 川口 有美子	520

基盤研究(C)	【継続】 ゴム分解キノコの物性低下因子の特定とそれを用いたゴムの再資源化	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,300
	【継続】 アイデア開発者が自らの創造性発揮を動機づける過程と要件	経営学部 教授 磯野 誠	1,170
	【継続】 植民地期インドの貨幣鋳造所の実態：貨幣統合政策の実効性の検証	経営学部 准教授 谷口 謙次	520
若手研究	【継続】 ソーシャル・イノベーション普及の要因分析ー消費者コミュニケーションの現場からー	経営学部 准教授 竹内 由佳	520
	【期間延長】 寛容な社会性をもつニホンザルの離乳期の育児：子どもの中で子を育てる	環境学部 講師 谷口 晴香	0
	【期間延長】 労働力不足解消に向けた外国人介護職員の就業：「地域的文脈」が定着に与える影響	経営学部 准教授 佐藤 彩子	0
挑戦的研究 (萌芽)	【期間延長】 発達障害児等の環境刺激因子を除去したカムダウンルームデザイン手法の構築	環境学部 准教授 老田 智美	0

○その他の公募型研究助成 (3件 5,400千円)

研究課題	助成団体	研究代表者	受入額 (千円)
【継続】 農山村地域の持続可能性：管理作業量と生態系サービスの定量評価と未来シナリオ分析	公益財団法人住友財団	環境学部 准教授 加藤 禎久	1,300
【継続】 嫌気性消化処理を活用した下水道処理場の大規模被災時エネルギー供給拠点化	公益信託下水道振興機構(受託者：みずほ信託銀行株式会社)	環境学部 准教授 戸蒔 丈仁	1,100
【継続】 加硫ゴムの再資源化を可能にする木材腐朽菌 <i>Trichaptum</i> 種由来の分泌成分の特定と機能解明	公益財団法人 発酵研究所	環境学部 准教授 佐藤 伸	3,000

3. 受託研究 (3件 7,365千円 ※研究総額・間接経費含む)

研究課題	委託者	教員名	受入額 (千円)
【継続】 天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション(研究題目3：天然ゴムの生分解)	国立研究開発法人 科学技術振興機 (JST-SATREPS)	環境学部 准教授 佐藤 伸	6,162
【新規】 成分分析を活用した鳥取市食ブランド創出	鳥取市	環境学部 准教授 山本 敦史	803

【新規】消費者行動における社会への影響及び市民の意識調査等研究	鳥取市	経営学部 准教授 竹内 由佳	400
---------------------------------	-----	-------------------	-----

4. 共同研究 (9件 2,784千円 ※研究総額・間接経費含む)

研究課題	共同研究者	教員名	受入額 (千円)
【継続】質量分析オープンイノベーション協働ユニット	大阪大学大学院理学研究科付属基盤理学プロジェクトセンター	環境学部 准教授 山本 敦史	0
【継続】エリンギの機能性成分分析	(有)北村きのこ園	環境学部 准教授 山本 敦史	165
【継続】ゴム分解キノコによる加硫ゴム分解・脱硫作用の解析	住友理工(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,000
【継続】衛星画像を用いた浅海域の海底地形推定技術の高度化に関する共同研究	海上保安庁海洋情報部	環境学部 准教授 佐川 龍之	0
【継続】天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション	長岡技術科学大学	環境学部 准教授 佐藤 伸	0
【新規】ALOS-2/ALOS-4を用いた沿岸生物生息場のモニタリング技術に関する研究開発	JAXA	環境学部 准教授 佐川 龍之	0
【新規】製品検査内製化のための分析法開発	林純薬工業(株)	環境学部 准教授 山本 敦史	550
【新規】鳥取砂丘未来会議調査研究会における基礎的調査研究及び特別調査テーマに関する研究	鳥取砂丘未来会議	環境学部 准教授 重田 祥範	585
【新規】非都市地域における小気候調査に関する研究	東京電力ホールディングス(株)	環境学部 准教授 重田 祥範	484

5. 地域連携・産学官連携

(1) 地域連携活動推進助成制度

本学における学生の地域連携活動を推進するため、地域イベント等への参加、地域住民との交流、地域のスポーツ又は文化振興、地域情報の発信、地元産品の開発等の活動を行う団体等に対して資金的支援を行う。活動エリアは鳥取県及び兵庫県北部（麒麟のまち圏域）。

・助成額の上限額は、5万円/事業。同様の活動を継続して行う場合は上限額は20万円。

・令和7年度は6月現在において5件の事業を採択。

《令和7年度採択事業》

申請団体	指導教職員	活動名称
学生コーディネーター ツアー部	環境学部 教授 荒田 鉄二	魅力発見！鳥取巡り
和太鼓部	環境学部 教授 根本 昌彦	和太鼓を用いた地域交流

ワカメボランティア25	環境学部 教授 根本 昌彦	ワカメフェス 2025～集まれ世界の 海藻たち～
防災サークル mu-TUES	総務課 主事 生島 湧気	防災ラボ
もけもけ	経営学部 准教授 高井 享	学生にもできる地域猫活動

※令和6年度は9件の事業を採択。

(2) 企業・自治体との連携

企業や自治体等からの連携事業の相談に対し地域連携コーディネーター及びSDGsコーディネーターを中心に学内調整を行い事業展開を図る。

令和6年度は、2件の事業化に繋げた。

《令和6年度の実績》

連携先	事業概要	活動地域
鳥取県及び鳥取市並びに県外企業	授業（グリーンベンチャー）として実施	気高町
鳥取市及び市内団体	授業（グリーンベンチャー）として実施	佐治町

サステナビリティ研究所

1. SDGs カフェ

SDGsについて気軽に語り合えるカフェ形式により、参加者が自由に意見交換する場。令和6年度は、以下2回（テーマ）を実施した。

※学生が主体となって企画・運営を行うミーティングイベント。

- (1) テーマ：“昆虫食ってなに？～日本の昆虫食の歴史にたる歴史を振り返って～”
- (2) テーマ：世界を変える小さな一歩～フェアトレードで踏み出そう～

2. SDGs 共創プロジェクト（SDGs 連携事業）

本学、鳥取商工会議所（工業部会）、鳥取県の三者が連携し、学生が教員の指導のもと、SDGs 経営を行う県内企業の環境課題の解決に取り組む「共創プロジェクト」。

令和7年度は、以下の課題解決に取り組む。

事業者名	調査研究のテーマ	担当ゼミ	新規・継続の別
(株) 美染	カラー剤のアルミチューブ容器のリサイクル活動等の拡大	金ゼミ	新規
美保テクノス (株)	建設業における CO2 排出量算出モデルの構築	門木ゼミ	継続 (R6～)
大同端子製造 (株)	AI を活用した工場内の電力消費量の可視化	堀ゼミ	継続 (R6～)
菌興椎茸協同組合	生分解性素材による椎茸種菌の保護蓋の開発	金ゼミ	継続 (R3～)
		門木ゼミ	継続 (R3～)

3. SDGs 活動推進助成制度

実践的な SDGs 活動を行う学生の自律性を高めることを目的とする。SDGs 活動を通して持続可能な社会の実現を目指す意欲のある学生、大学院生（個人あるいは団体）を経済的に支援する。

- ・主に鳥取県内で行う活動で SDGs 達成に具体的に取り組む活動（ただし、審査員が認める場合に限り県外のエリアでの活動も可）。
- ・助成額 個人：上限3万円、団体：上限5万円。

4. サステナビリティ研究所研究成果報告会、シンポジウム

研究成果報告会では、SDGs の目標達成に向けて、令和6年度にサステナビリティ研究所が主体となり実施したプロジェクト型研究の成果を報告する。あわせて、環境省の脱炭素先行地域選定に係る関係者等を招聘し、基調講演・パネルディスカッションを実施予定。

(1) 日 時：令和7年11月から令和8年1月に開催予定

(2) 開催形式：本学を会場とし対面式により実施予定

5. TUES Sustainability Week

学生が主体となり企画・運営を行う、脱炭素を起点とした地域及び大学の持続可能性や環境について参加者と一緒になり考える週間イベントを実施。

令和7年度は、「生物多様性」、「脱炭素」、「鳥取の未来」についてのトークイベントをはじめ、パネル展示等を実施予定。

また、12日（土）については、「TUES 未来をつくる大作戦！」として、地域の小・中学生をはじめ、一般の方にも参加いただける「防災」、「食とエネルギー」等に関連したイベントを実施予定。

(1) 日 時：7月7日（月）から7月12日（土）に開催

(2) プログラム：平 日：Sustainability Talks、パネル展示等

土曜日：イベント「TUES 未来をつくる大作戦！」

地域イノベーション研究センター

1. 地域連携型教育（副専攻「地域実践」）特別演習 A・B・C

科目	担当教員	訪問先企業・団体	内容
特別演習 A	柚洞 一央 准教授	中央大学、埼玉県等	中央大学連携共同フィールドワーク
	吉田 聡 教授	SC 鳥取	ガイナールとの体験学習
特別演習 B	倉持 裕彌 准教授	鳥取市内 NPO 団体各所	NPO・ボランティア体験
	高井 亨 准教授	鳥取県内等	(仮) 街なかフィールドワーク
	山口 和宏 准教授	北海道地域農業研究所ほか	農業経営・都市農村交流
	下境 芳典 准教授	徳島県那珂町等	民俗学のフィールドワーク
	佐藤 彩子 准教授	米子市内介護施設等	介護問題と支援サービス
特別演習 C	張 漢賢 教授	鳥取市内バス会社	バス停留所悉皆調査
	吉永 郁生 教授	林業試験場	山地災害リスクと森林管理
	太田 太郎 准教授	境港総合高校	実習船による海洋観測

	根本 昌彦 教授	鳥取県内木材加工場等	林業と木材利用
	甲田 紫乃 准教授	米子水鳥公園、米子自衛隊駐屯所ほか	持続可能な社会に向けた「人間と環境の関係性」―現地調査及び哲学対話を通して―
特別演習 C	佐藤 伸 准教授 吉永 郁生 教授	鳥取市内、きのこセンター	キノコ・菌類研究とシイタケ栽培の現状
	山口 創 准教授	和歌山県紀の川市農協ほか	果樹産地におけるアグリビジネス、環境保全型農業の展開～紀の川市における現地演習と鳥取県農業の比較～

2. TUES地域連携フォーラム

地域住民及び「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム構成員」等と学生が地域の抱える課題を認識し、その解決に向けて意見交換等を行うフォーラムを実施予定。

- (1) 日 時：令和8年1月22日(木)【予定】
(2) 会場：学生センター多目的ホール【予定】

3. 麒麟特別研究費助成

地域実践(麒麟)副専攻履修生の学術的かつ地域のニーズに応じた卒論研究を支援し、学生による地域研究の活性化を図ることを目的とした助成制度を設けている。

※令和6年度は応募者なし

4. 地域イノベーション研究センター研究所研究成果報告会

研究成果報告会では、令和6年度に地域イノベーション研究センターが主体となり実施したプロジェクト型研究の成果を報告する。研究に関連する基調講演やパネルディスカッションの実施を検討している。

- (1) 日 時：12月頃予定
(2) 開催形式：未定

まちなかキャンパス

1. まちなかキャンパス概要

- (1) 場所：鳥取市末広温泉町160日交本通りビル3階301号室
(2) 開館時間：午後1時～5時(土日祝、年末年始、夏期一斉休業日除く)
(3) 利用目的：教育・研究・社会貢献活動のほか、会議、打合せ等、多目的に利用可。

2. 令和6年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
本学在学生	457
本学卒業生	2
本学教員	71
本学職員	56
他大学学生	8
他大学教職員	0
行政関係者	19

(2) 利用目的別内訳

目的	人数(人)
授業	116
会議・打合せ	42
学生活動	0
自習	86
研究	0
まちなか英語村	59
環大スタディ	372

幼・小・中・高生	327	里山生物園	84
一般	11	見学	25
マスコミ関係	8	取材	23
組合・協議会等	9	イベント等	8
企業	2	その他待合せ等	163
他学校教職員	8	計	978
計	978		

岩美むらなかキャンパス

1. 岩美むらなかキャンパス概要

- (1) 場 所：岩美郡岩美町大谷
- (2) 利用目的：自然環境保全実習・地域文化調査、岩美町の町並み調査、地域活動拠点（ボランティア等）、地元小中高校生・地域住民との研究会・交流会 等々
- (3) 収容人数：セミナー等（最大30人程度）、宿泊（最大20人程度）
- (4) 施設概要：研究室、教材のメンテナンス及び保管室、トイレ・シャワー、食堂などの生活設備、作業場及び駐車場 等
- (5) 面 積：本邸部分 235.13 m²（1階 164.98 + 2階 70.15）
 食堂等部分（新築） 52.07 m²
 蔵 46.24 m²（1階 23.12 + 2階 23.12）
 作業場（倉庫） 85.25 m²
 駐車場 17台収容

2. 令和6年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
教職員	102
学生	391
学外者	169
計	662

(2) 利用目的別内訳

目的	回数(回)	人数(人)	うち宿泊(回)
公開講座・講演会他	3	115	0
授業・ゼミ活動・サークル	42	429	16
地域住民利用	0	0	0
その他	44	118	0
計	89	662	16

国際交流センター

1. 令和7年度の国際交流実施計画・実績

【海外大学との学生交流・文化交流】

区分	国	交流大学	交流内容	時期	実績
派遣	韓国	清州大学	交換留学	前期	希望者なし
				後期	-
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学	短期学生文化交流	先方都合により今年度は中止	-
				今年度の実施なし	-
アメリカ	セントラルクリスチャンカレッジ・カンザス	短期研修	8/20-9/24	2名(予定)	

受入	韓国	清州大学	交換留学	前期	2名
				後期	-
			短期学生文化交流	先方都合により今年度は中止	-
	アメリカ	ミドルベリー大学	文化交流	先方都合により中止	-
セントラルクリスチャンカレッジ・カンザス		短期研修	5/31-6/11	1名	

【海外語学研修】

区分	国	留学先	内容	時期	実績
派遣	ドイツ	カッセル大学	語学研修 (英語)	8/21-9/17	8名 (予定)
	アメリカ	ポर्टランド大学		8~9月	中止
	オーストラリア	サザンクロス大学		2~3月	-
	カナダ	トリニティ・ウェスタン大学		2~3月	-
	マレーシア	アジアパシフィック大学		2~3月	-
	韓国	延世大学韓国語学堂	語学研修 (韓国語)	8月	-
	中国	吉林大学	語学研修 (中国語)	8月	-

【その他の交流（他機関主催）】

区分	国	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
派遣	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	2月	-
受入	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	通年	1名
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学（観光専攻）	学生交流	今年度の実施予定なし	-

【その他の交流（多文化共生推進）】

区分	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
交流	湯梨浜町・グラウンド・ゴルフ国際交流大会	スポーツ交流 (地域住民・学生)	11月	-
	鳥取市ペタンク協会・鳥取市ポワ・ティペタンク交流大会	スポーツ交流 (地域住民・学生)	5月 or 11月	※5月は雨天のため中止-
	異文化学習交流会	多文化共生理解につながる活動、交流	年2回程度	-

2. 出張英語村・まちなか英語村

(1) 出張英語村

今年度は対象を高校生とし、対面で実施する（希望校にはオンラインで実施）。鳥取県全地域の高等学校に出張英語村の案内をし、希望があった高校（最大10校）に対して実施する（令和7年度の申込は7校）。

(2) まちなか英語村

今年度は中学生から高校生を対象とし、まちなかキャンパスにおいて対面で実施する。

3. 外国人留学生へのサポート

(1) 留学生サポーター登録制度

日本人学生と留学生がパートナーとなり、語学の相互学習、趣味や興味の共有、文化交流を通じて、留学生の日本語学習や学校生活をサポートする。

・留学生サポーター登録者49名（6月17日時点）

II 広報関係 (R7.6末現在)

大学広報関係

1 マスコミへの資料提供

<情報提供件数> 10件 (4月1件、5月4件、6月5件)

…本学の情報をマスコミ各社にニュースリリースしています。

4/23 (株)サンマートと共同開発した「おにぎり」の試験販売のご案内

5/30 TUESインターンシップフェアを開催

6/30 TUES Sustainability Week を開催します 他

2 ホームページでの情報発信

<お知らせ> 10件 (4月2件、5月2件、6月6件)

…本学がこれから行うイベント情報等を発信しています。

4/ 1 公立鳥取環境大学 公開講座2025についてのお知らせ

5/ 8 進学説明会【高校教員対象】についてお知らせ

6/ 3 大学案内2026が完成しました 他

<TUESレポート> 19件 (4月3件、5月5件、6月11件)

…本学学生の活動や研究、イベント情報等のレポートを発信しています。

4/ 1 学生が島根原子力発電所を視察

4/30 学内で公務員説明会を開催

5/ 1 「鳥取城跡大手門 中ノ御門 完成開門式」において和太鼓部が演奏を披露

5/ 7 鳥取こどもまつりに本学のサークル・団体が参加

5/ 8 SDGs 共創プロジェクトスタート、金ゼミがアルミチューブリサイクルについて企業と意見交換

5/29 「キャリアデザインB」の講義を株式会社鳥取銀行から講師をお招きして実施

6/11 「TUESインターンシップフェア」を開催しました 他

3 SNSを活用した情報発信

<X> 95回 (4月32回、5月27回、6月36回)

…公立鳥取環境大学 (入試広報課) が運用する大学の公式アカウントで、本学からのお知らせや身近な話題をほぼ毎日、情報発信しています。(7/3現在 フォロワー数1,432人)

公立鳥取環境大学 (TUES)

版に広告等でご覧になった方もいるかもしれませんが、

「週刊ヤギ」
本日、副刊号が出ました!

2025年版スタートを記念して2025部限定での発行です!

週刊ヤギ



3,449件のいいね

公立鳥取環境大学 (TUES)

今日から、フレッシュマーズやミラーや新学期のガイダンスが始まっています!

新入生は新しい先生や先輩とつながりましょう!

2年生以上も、新学期のガイダンスやフレッシュマーズやミラーをぜひご覧ください!



2,061件のいいね

公立鳥取環境大学 (TUES)

インターンシップ交流会

若手社会人として活躍する卒業生と学生とが交流する機会を設け、イベントを開催しました!

10月1日追加更新
【1】 鳥取県情報センター
【2】 山陰合同銀行
【3】 鳥取市物産

OR・OGとの本番に向けて、進路選択のサポートがスタートです!

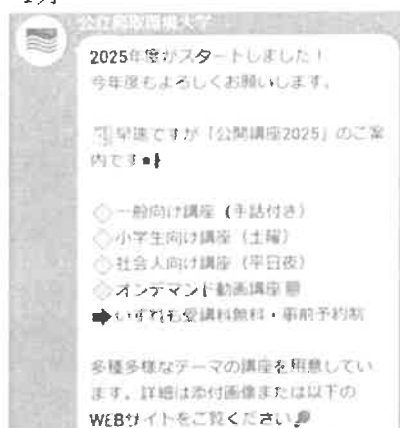


1,344件のいいね

<LINE> 5回(4月1回、5月1回、6月3回)

…コミュニケーションアプリ「LINE」を利用して、本学公式アカウントをフォローしたユーザーに対して、月1~2回程度、メッセージ等の発信を行っています。(7/3現在 友だち数3,119名)

4月



5月



6月



4 新聞等掲載

- 4/ 4 日本海新聞21面 339人期待胸に 鳥取環境大学入学式
- 4/26 日本海新聞21面 環境大学とサンマート開発 おにぎり5種類を販売
- 5/27 日本海新聞17面 鳥取環境大学公開講座 宇宙からの地球観測
- 6/ 7 日本海新聞25面 就活見据え、情報収集 (TUESインターンシップフェア)
- 6/20 日本海新聞21面 鳥取短大生と環境大生 学びの成果見に来て (学生アートギャラリー)

入試広報関係

1 進学相談会 参加14件(うち県内3件)、資料参加32件

4月: 参加 2件(現地2件、オンライン0件)、資料参加12件

5月: 参加 2件(現地2件、オンライン0件)、資料参加 5件

6月: 参加10件(現地9件、オンライン1件)、資料参加15件

2 高校内ガイダンス 42件(うち県内10件)

4月: 8件(現地4件、オンライン 4件)

5月: 22件(現地9件、オンライン13件)

6月: 12件(現地7件、オンライン 5件)

3 学長による県内高校訪問(新任校長及び県校長協会長への訪問)

※県内10校へ4-5月に訪問

4月: 3校(倉吉東、倉吉農業、倉吉総合産業)

5月: 7校(岩美、鳥取湖陵、米子西、米子、米子北、米子北斗、日野)

4 出前授業(県教委との高大連携事業含む) 3件(うち県内3件)

4月: 1件(八頭)

5月: 0件

6月: 2件(青翔開智、八頭)

Ⅲ 学務関係

1 入学式

- (1) 実施日 4月3日(木) 午後1時～
- (2) 場所 とりぎん文化会館梨花ホール
- (3) 入学者 計336名(環境学部163名、経営学部165名、大学院8名)

2 フレッシュャーズセミナー(新入生を対象)、ガイダンス

- (1) 実施日 4月4日(金)、5日(土)、7日(月)
- (2) 主な実施内容
 - ・1年生 履修指導
 - ・1,4年生 健康診断
 - ・全学年 学部ガイダンス、進路・資格ガイダンス、環境管理活動・地域連携活動

3 授業

- ・4月8日(火) 授業開始

4 副専攻制度

R6年度修了者 計19名(環境学1名、経営学7名、AI・数理・データサイエンス4名、英語実践0名、地域実践(麒麟)7名)

5 学修サポート体制の充実

今年度はサポーター11名に委嘱し、学修支援、学生生活へのアドバイスを実施。

6 就職関連

(1) 県内就職促進

「とっとり就職相談員」(新規)

学生のキャリア支援及び県内就職促進のため、県内就職に関する環境や実情を熟知した「とっとり就職相談員」を配置した。本学キャリア支援室において、学生の相談業務をはじめ、学生が県内企業に目を向けるきっかけづくりや企業対応等を含む各種業務を実施し、県内企業を対象とした就職活動の支援を強化した。

「TUESインターンシップフェア」(新規)

本学学生が県内企業のブースを訪れ、各企業担当者から企業概要、業務内容、インターンシッププログラムの説明等を受ける「TUESインターンシップフェア」を本学体育館にて実施した。学生は県内企業から業種・職種に対する理解を深め、就業イメージを高めるとともに、鳥取県内でのインターンシップ参加意識の向上を図るもので、6月6日(金)当日は企業29社、学生1～3年生645人が参加した。

(2) 就職ガイダンス

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R7	R6	R5
4/5	進路ガイダンス	1	全員	TUESキャリアナビ登録	323	273	315
4/4	進路ガイダンス	2	全員	大学生活と就職活動を知る、自己理解を促進する	166	86	116
4/4	進路ガイダンス	3・院1	全員	就活スケジュールを確認する、就職サイト登録会	89	80	81
4/7	進路ガイダンス	4	全員	選考のポイントと採用スケジュールを確認する	20	15	15
4/16	自己分析と自己PR	3・院1	全員	自己分析のワークから自己PRを考える	100	53	104
4/23	公務員業務説明会	全学年	希望者	県、市、県警の採用担当者が業務説明、質疑応答	71	74	106
5/7	インターンシップ基礎	3・院1	全員	ISの基礎知識、実際に1社以上エントリーしてみる	91	87	169
5/21	インターンシップ応用	3・院1	全員	ワークを通じて実践的にインターンシップを体験してみる	83	85	110
6/4	SPI模擬受検会	3・院1	全員	客観的に自己を知るSPI性格検査 エントリーシート作成前に強み弱みを言語化する	73	72	83
6/18	志望動機	3・院1	全員	実際の企業の志望動機を書いてみる	43	36	64
7/2	インターンシップ直前講座	3・院1	全員	IS申込、目標設定	51	—	—
7/16	前半まとめ講座	3・院1	全員	振り返り、就職活動計画	—	—	—
9/下旬	進路ガイダンス	3・院1	全員	選考のポイント、採用スケジュール	—	60	37
9/下旬	進路ガイダンス	2	全員	インターンシップ準備	—	161	65
9/下旬	進路ガイダンス	1	全員	大学生活の過ごし方、キャリアタスUC登録会	—	251	195
10/15	履歴書/エントリーシート	3・院1	全員	履歴書/エントリーを完成させる	—	55	19
11/5	適性診断テスト	3	全員	職種への適性を知る	—	157	173
11/19	プレ合同業界セミナー	3・院1	全員	合説に参加する企業の紹介、合説のまわり方	—	14	29
12/13	学内合同業界セミナー	3・院1	全員	鳥取県内外の優良企業40社の紹介フェア	—	140	121
12/17	学内合同企業研究セミナー 振り返り、今後の計画	3・院1	全員	企業の説明を受けて 選考スケジュール	—	—	—
1/7	面接対策	3・院1	全員	面接での重要ポイント	—	—	13
1/14	自己RPとガクチカ	3・院1	全員	就活準備総まとめ講座	—	40	33

(3) 面談関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R7	R6	R5
6-9月	前期 個人面談	3 院1	全員	職務適性テスト結果を返却し、適性と希望進路の確認	—	253	151
10-12月	後期 個人面談		全員	企業のエントリー、合同企業説明会の参加方法を確認	—	143	86

(4) 公務員試験対策講座・資格取得講座

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R7	R6	R5
通年	公務員試験対策講座	全員	希望者	行政職(教養+専門)コース、行政職(教養+SPI)コース、 技術系(教養+専門)コース、警察官コース、消防官コース	—	32	42
通年	簿記講座	全員	希望者	簿記1~3級	—	10	17
通年	FP講座	全員	希望者	FP技能検定2~3級	—	2	6
通年	SPI対策講座	全員	希望者	R4年度新規事業	—	1	0

TUES インターンシップフェアを開催

鳥取県内企業の今夏インターンシップへの参加意識向上を図るため、令和7年6月6日（金）に鳥取県中小企業団体中央会のご協力を得て本学独自のフェアとして開催。県内企業29社がブースを設ける会場に、1～3年生645人が次々に訪れ、企業概要やインターンシップについての説明を受けた。学生は企業担当者との対話を通して、県内企業への理解を深めるとともに、低学年次からキャリア意識を育むきっかけとした。



活気あふれるインターシップフェアの様子



熱心に説明を聞く学生